

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成24年度	◎ 平成19年度に文部科学省現代G Pに採択された「G T実践体験を織り込んだ環流型教育の深耕」においては、教養基礎科目として「環境学概論」、環境システム工学課程の必修専門科目として「環境システム工学特別演習Ⅰ」を新設し、平成21年度に現代G Pが終了した後も取組を継続している。（長岡） ◎ 平成22年度に文部科学省特別経費補助金事業（区分「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」）に採択された「社会の多様化とグローバル化の進展に対応した戦略的技術者育成－高専と協働する技術者育成アドバンストコース－」においては、高等専門学校と大学との一体型の教育課程や成績評価方法等の策定を行うとともに、現在継続実施中である。（長岡） ◎ 平成21年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「学習サポーター制度による教育力の進化」においては、基礎学力に不安を持つ学部1、2、3年次生に対して大学院生が学習支援を行う取組が実施され、教員の授業改善に利用されている。（長岡） ◎ 平成18年度に文部科学省「「魅力ある大学院教育」イニシアティブ」に採択された「一貫コース型3 Gマインド先導的研究者養成（通称：3 Gコース）」は、大学院における意欲的かつ独創的な教育の取組（「魅力ある大学院教育」）を重点的に支援するものであり、平成20年度からの「異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成コース」に受け継がれ現在に至っている。（長岡） ◎ 平成20年度に文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業－ものづくり技術者育成－」に採択された「産学連携ものづくりフロー実践に基づく設計教育プログラムの開発」の取組を受け継ぎ、平成22年度には、博士後期課程に「安全パラダイム指向コース」を設置し、今後の我が国の各産業分野における機能安全設計のリーダーとなる先駆的技術者の人材育成を行っている。（長岡）		
平成25年度	◎ 平成22年度から平成23年度にかけて、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に採択され、支援期間終了後においても、理事・副学長を総括責任者とするプロジェクトチームにおいて就業力アップのための取組を継続的に行っている。（室蘭工） ◎ 平成24年度より文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択されている。（室蘭工）		
	◎ 文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」（平成22年度）に採択された「地域企業との対話を通じて培う企画提案力」及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24年度）に採択された「産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」により、学生が社会的及び職業的自立を図るための教育課程等の実施に取り組んでいる。（弘前） ◎ 文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19年度）に採択された「北東北における総合的がん専門医療人の養成」及び「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度）に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」により、がん専門医療人の養成に取り組んでいる。（弘前）		
	◎ 文部科学省現代G P採択事業「持続可能な社会のための教養教育の再構築『学びの銀河』プロジェクト」（平成18～20年度）及び環境省「環境人材育成のための大学教育プログラム開発」採択事業「ISO14001と産学官民連携を活用した『π字型』環境人材育成プログラム」（平成21～23年度）の実施を通じて、学生の基礎的環境力や実践的環境力の育成、地域グリーン化支援に努めている。事業期間終了後も環境人材育成のためのプログラムの開発、実施、評価等を行い、その成果は、フジサンケイグループ主催第21回地球環境大賞で文部科学大臣賞を受賞するなど、外部からも高く評価されている。（岩手） ◎ 「岩手の風土に根ざした“イーハトーブの学び舎”」を強調し、地域との協働により、地域課題に関連した教育を全学の教育課程の中に位置付けている。例えば、いわて協創人材を育成し、卒業生の地元定着を促す取組「地域と創る“いわて協創人材育成＋地元定着”プロジェクト」が、平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に採択されている。（岩手） ◎ 平成19年度文部科学省科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」に採択された「21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成」（平成19～23年度）は、金型、鋳造、デバイス技術分野において、地域企業の欲する製品に高付加価値を付与する研究開発から、それを可能にする生産技術、さらに経営（MOT）までを一貫して理解できる高度技術者「岩手マイスター」（又は「岩手マイスター補」）を、社会人及び大学院生を対象に育成するプロジェクトで、取組終了後も継続され成果をあげている。（岩手） ◎ 平成19年度文部科学省大学院教育改革推進プログラムに採択された、連合農学研究科の取組「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」（平成19～21年度）が、取組終了後も継続実施され、科学英語力や科学コミュニケーション能力の育成プログラムの充実に努めている。（岩手）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成22年度に文部科学省教育G Pに採択された「高大接続の実践的プロジェクト」では、理科3科目（物理、化学、生物）、英語、数学、情報に関する高大接続テキストを作成するなど、高等学校と大学の教育課程の接続性を高める研究と実践を高等学校教員と大学教員の協働により展開し、事業支援期間終了後も学内予算により事業を継続している。（秋田） ◎ 平成23年度に文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「独創的発想に富む科学者育成プログラムー出る杭を伸ばすヘリックスプロジェクトー」では、理数に優れた能力・意欲を持つ学生を評価し、受け入れ、早期卒業制度により大学院入学を認める取組を支援している。（秋田） ◎ 平成24年度に文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「産学官連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成」では、キャリア発達を促すための支援を企画・実施している。（秋田） ◎ 平成25年度に、県内自治体及び住民との協働作業を進め、超高齢社会においても希望を持てる「秋田発の地域生活モデル」の構築と、地域に必要とされる大学を形成することを目的とし、文部科学省大学C O C事業に「一人ひとりを大切にし、自立した高齢社会に向けた地域づくり」が採択されている。（秋田） ◎ 平成19年度に文部科学省グローバルC O Eプログラムに採択された「生体調節シグナルの統合的研究」では、大学院学生の長期海外派遣を支援し、また、国内研究機関との共同研究への大学院学生の積極的な参画も奨励しているとともに、連携大学院との間で相互の授業科目を単位として認めている。（秋田） ◎ 平成24年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「次世代がん治療推進専門家養成プラン」において、連携大学院との間で相互の授業科目を単位として認める措置を行っており、大学院学生が卓越した研究技術を直接取得できる機会を設けている。また、医学専攻（博士課程）にがん治療専門医養成クラスターを、保健学専攻（博士前期課程）にがん看護専門看護師（C N S）コースを設け、がん医療に携わる専門家育成のための教育課程編成をしているほか、博士課程においては地域医療政策学・自殺予防学系クラスターを設け、秋田県の課題でもある自殺予防に関わる人材育成を行っている。（秋田） ◎ 平成19年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択された「北東北における総合的がん専門医療人の養成」では、大学・関係機関の広域的な協力、地域医療機関の連携、海外研修等を充実させることで、高い臨床能力と研究能力を兼ね備えた総合的・全人的がん専門医等を養成している。（秋田） ◎ 平成24年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「レアメタル等資源ニューフロンティアリーダー養成プログラム」では、世界最高水準の資源学教育拠点の構築により「資源ニューフロンティアリーダー」の養成を行っている。（秋田）		
	◎ 平成21年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「到達目標を明確にした自己実現学習システム」において、学習ポートフォリオシステムを開発し、同システムを用いて、各学部において教育課程の妥当性の検証等に着手している。（山形） ◎ 平成20年度に文部科学省「戦略的大学連携推進事業」に採択された「大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化」により、支援期間終了後も基盤教育において最上川学に関する授業を展開している。（山形） ◎ 平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「美しい山形を活用した社会人力育成山形講座の展開」において、単位互換のシステムを活用し、山形県内高等教育機関、自治体、商工会議所等の連携による共同教育により学生の社会人力の育成を進めている。（山形） ◎ 平成25年度に文部科学省大学C O C事業に「自立分散型（地域）社会システムを構築し、運営する人材の育成」が採択され、地域が必要とする人材の育成につながる教育、そのために必要な研究、及び研究・教育・文化・医療等の分野における社会貢献を通して、地域社会の要請に積極的に応え、地域の再生・活性化に継続的に寄与し得るシステムの実現を目指している。（山形） ○ 平成19年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」への採択に続き、平成24年度に文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」（申請校：東北大学）により、医学系研究科に専門コースを設け、社会的ニーズの高いがんを幅広い視点から専門的に診療できる医療従事者養成に取り組んでいる。（山形） ◎ 平成24年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（オンリーワン型）」に「フロンティア有機材料システム創成フレックス大学院」が採択され、平成25年度より、理工学研究科（工学系）において、単一分野にとらわれない横断的な知識・技術習得を目指すフレキシブルな5年一貫教育によって、有機材料の価値を創成するグローバルリーダーの育成が行われている。（山形）		
	◎ 文部科学省の大学院G P「国際基準に基づく先端的言語教育者養成」（平成20年度～22年度）・「臨地教育実践による高度な国際協力人材養成」（平成21年度～23年度）、日本学術振興会が実施する「I T P」・「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」等の各種プログラムを活用し、海外での臨地調査やインターンシップ、国際学会への派遣等が教育課程に組み込まれている。（東京外語） ◎ 文部科学省グローバルC O Eプログラム「コーパスに基づく言語学教育研究拠点」（平成19年度～23年度）をはじめとする各種プログラムや、科学研究費助成事業による研究プロジェクト等による最新の研究成果が多く の授業に反映されている。（東京外語）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成20年度に文部科学省教育G Pに「学科横断型Φ型パッケージ・プログラム教育」が採択されており、社会からの多様な教育ニーズに機動的かつ柔軟に対応することができる教育システムの構築を行っており、支援事業終了後も、学科横断プログラム等が正規の授業として組み込まれ実施されている。（東京農工） ◎ 平成21年度に文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に「分野融合実験を核とする初年次教育」が採択されており、学科・分野の壁を取り払った工学の根幹を培うための融合基礎教育に取り組んでいる。本プログラムにより工学部では、全学科の初年次学生を対象として全学科の専門分野を横断的に実験実習することにより各自の専門分野の位置付けの認識を深める工学基礎実験を、平成22年度から必修科目として実施している。（東京農工） ◎ 平成19年度に文部科学省大学院G Pに「ラボ・ボーダーレス大学院教育の構築と展開」が採択されており、特定の分野のみに特化した大学院教育の弊害をなくすために、異なる研究室での研究機会を提供し、学生が幅広い観点を身に付け、多様な進路を実現できるよう支援が行われ、支援事業終了後も、カリキュラム等にそのまま生かされている。（東京農工） ◎ 平成19年度に文部科学省大学院G Pに「体系的博士農学教育の構築」が採択されており、生命環境農学分野の幅広い視野を涵養するため、コースワークを重視する科目区分の設定など、大学院教育の実質化に向けての取組を行い、支援事業終了後も、学生の海外派遣のための機会提供等の取組を行っている。（東京農工） ◎ 平成19年度に文部科学省大学院G Pに「科学立国人材育成プログラム」が採択されており、産業界で即戦力となる博士の育成を目指す取組が行われ、支援事業終了後も、修士課程2年次の学生を選抜した4年間一貫博士教育プログラムの提供等の取組が行われている。（東京農工） ◎ 平成24年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設」が採択されており、社会と環境との調和の中で、持続的で豊かな社会形成を推進する力を有し、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と実践力を備えたイノベーションを牽引するグローバルリーダーの養成を目的に事業が行われている。（東京農工）		
	◎ 平成20年度に文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「大学間地域ネットワーク構築による高等教育の質保証と人材育成の実質化」における県内8大学からなる高等教育コンソーシアム信州による遠隔講義システムを利用した単位互換が行なわれている。（信州） ◎ 平成25年度に文部科学省大学C O C事業に「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」が採択され、地域・社会と学問のつながりに対して深い理解力を持つ人材を輩出することを目指している。（信州） ◎ 平成24年度に文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」により、平成25年度より理工学系研究科に「繊維・ファイバー工学コース」を開講している。（信州） ◎ 文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業ー長期インターンシップ・プログラムの開発ー」に平成17年度に採択された「「創業マインド」の継承による高度人材育成ーThe Prefecture is our Campus:地域特性「創業マインド」志向の地元企業との連携による高度人材育成プロジェクトー」及び平成18年度に採択された「長寿長野を支える機能性食品の開発人材養成」について、支援期間後も継続した取組を行っており、学士課程から博士課程までの全学的キャリア教育体系の基盤を成している。（信州） ◎ 平成25年度に文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム（オンリーワン型）」に「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成」が採択され、繊維・ファイバー工学分野における高度かつ総合的な専門性を有し、広い科学技術的視野と国際的視野、分野間のコーディネート力、技術力だけでなく人間力を見抜く力を備えた「ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダー」を養成することを目指している。（信州）		
	◎ 平成20年度に文部科学省大学院G Pに採択された「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」プログラム終了後も、日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」経費によって海外での実体験学習を継続し、学内予算で科学英語教育を継続している。（岐阜） ◎ 平成20年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」事業に採択された「国際的視点に立つ創薬研究者養成のための実践的な教育研究システム」においては、優れた人材輩出を目指した取組が行われ、支援期間終了後も最新鋭機器を用いた実践的演習を開講している。（岐阜） ◎ 平成25年度に文部科学省大学C O C事業に、地域志向人材を輩出し、岐阜の「地（知）の拠点」として地域に貢献することを目的とした事業「ぎふ清流の国、地×知の拠点創成：地域にとけこむ大学」が採択されている。（岐阜） ◎ 平成21年度に文部科学省「科学技術戦略推進費補助金」に採択された「岐阜大学流域水環境リーダー育成プログラム」においては、流域圏科学研究センターを中心として、工学研究科、応用生物科学研究科、地域科学研究科、連合農学研究科が有機的に連携し、特色ある教育プログラムを形成し継続している。（岐阜） ◎ 平成24年度に、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「組織横断的がん診療を担う専門医療人の養成」においては、東海地域の7大学が共同して化学療法及び緩和ケアにおけるチーム医療の実践を通して、国際的がん臨床研究のリーダーの育成に取り組んでいる。（岐阜）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に「KYOTO未来創造拠点整備事業－社会変革期を担う人材育成」が採択されており、大学/地域の越境交流の場を充実させ、地域社会への貢献（地域課題の解決）を果たすための取組を行うことにより、京都の地で求められる人材育成を目指している。（京都） ◎ 平成21年度文部科学省グローバル30に「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders：K. U. P R O F I L E：ケーユープロファイル）」が採択されており、当該大学の持つ世界最先端の研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代リーダー育成のための教育に取り組んでいる。1学部、11の研究科等において、英語による学位取得コースが設置されるなど、教育の国際化への対応が図られている。（京都） ◎ 平成20年度文部科学省大学院G Pに「研究と実務を架橋するフィールドスクール」が採択されており、アジア・アフリカ地域に対する深い理解と国際的・総合的視野をもつ先導的な地域研究者、及び地域実務家の養成を目指した5年一貫制博士課程の教育プログラムが実施されている。支援事業終了後も地域研究発信トレーニングの常設科目化や臨地教育・研究の推進のため臨地教育研究支援センターの設置が行われている。（京都） ◎ 平成20年度文部科学省大学院G Pに「実践的創薬戦略家養成プログラム」が採択されており、高度化・専門化している創薬研究へ即戦力となる人材の養成を目指した取組が実施されている。支援事業終了後もプログラムで取り組まれてきた産業界等の学外講師による講義・セミナー等が通常の教育カリキュラムに組み込まれ実施されている。（京都） ◎ 平成21年度文部科学省大学院G Pに「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」が採択されており、地球環境の保全と持続可能な発展を担う実務者を養成する取組が実施されている。支援事業終了後も長期インターンシップや専門分野横断型・分野融合型のインターン研修を継続し、実務者を養成する取組が実施されている。（京都） ◎ 平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「京都大学大学院思修館」が採択されており、高い使命感・倫理観を有するグローバルリーダーとしての責任を持ち、種々のプレッシャーに耐え、広い知識と深い専門性を両立させた柔軟性ある思考で既存の学問や課題領域を束ねることができ、かつ国内外での豊富な実践教育を通じて、「現場」での的確な判断力・行動力を備えたリーダーたる人材の育成に取り組んでいる。（京都） ◎ 平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「グローバル生存学大学院連携プログラム」が採択されており、人類が直面する危機を乗り越り、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観にあふれた人材、及び自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智恵によつて的確に対策を行うことのできる判断力・行動力を備えた人材の育成に取り組んでいる。（京都） ◎ 平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」が採択されており、工学技術を医療・支援システムへ適用し、医学の中に蓄えられた知識を工学に活用するという2方向から、具体的な解決法を創案し、豊かな健康長寿社会の構築を推進できる「総合医療開発リーダー」の育成に取り組んでいる。（京都） ◎ 平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「デザイン学大学院連携プログラム」が採択されており、高度な専門性ととともに俯瞰力と独創性を備え、デザイン学を基礎に専門領域を超えて異なる分野の専門家と協働し、社会のシステムやアーキテクチャのデザインによって社会を変革することができる突出した専門家の育成に取り組んでいる。（京都） ◎ 平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「霊長類学・ワイルドライフサイエンス・リーディング大学院」が採択されており、絶滅危惧種をシンボルとした生態系の保全を担う国際機関並びにNGO組織で職員や指導者として活躍できる人材の育成、博物館・動物園・水族館・教育現場等において主事の役割を果たす指導者の育成、一国を対象としたアウトリーチ活動を担えるオールラウンドな指導者の育成を目指している。（京都）		
	◎ 実践学校教育専攻では、平成17年度文部科学省「大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成G P）」に採択された、「大学院における採用前教育プログラムの開発」を基に、大阪府教育委員会の大学院進学者特別選考制度を活用して、大学と教育委員会との連携と協働によって、新任教員に求められる実践的指導力向上のための新たなプログラムとして「授業づくり」、「授業ケーススタディ」等の授業実践学の科目を開講するなど、採用前教育（Pre-Job Training, P J T）としての大学院教育の開発に取り組んでいる。（大阪教育）		
	◎ 平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「女性の生活様式を考慮したキャリア教育」が、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に当該大学を含めた16校の共同プログラム「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」（当該大学は部会のリーダー校）が採択され、これらのプログラムにより、全学的に体系立ったキャリア教育を推進している。（奈良女子） ◎ 平成23年度に文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」に採択され、ポストドクターと博士後期課程学生を対象に、積極的に女性人材育成の実践を行っている。（奈良女子） ◎ 平成20年度文部科学省大学院G Pに人社系プログラム「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」と、理工農系プログラム「理系の実践型女性科学者育成」が採択され、平成22年度にプログラムが終了した後も取組を継続している。（奈良女子）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 大学生の就業力育成支援事業（平成22年度採択）を通じて学生の就業力を高めるため、「キャリアデザイン入門」等を開講しており、毎年約350名の学生が受講している。（和歌山） ◎ 文部科学省「超小型衛星研究開発事業」（平成22年度採択）において、授業科目「宇宙プロジェクトマネジメント入門」を開講し、受講生5人～10人のプロジェクトチームを編成し、各チームでの課題を達成しながら、プロジェクトマネジメントに必要な基礎的な知識や能力を身に付けるための教育を展開している。（和歌山）		
	◎ 文部科学省の大学院G Pに平成21年度採択された「医療系クラスターによる組織的大学院教育」により、世界最高水準の生命科学者の養成を図るため、医療系5大学院から選抜された学生に対し専門分野が異なる教育クラスターが双方向教育を行っている。（徳島） ◎ 文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に、平成22年度「自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム」が採択され、学生の就業力向上を図るため、4年一貫のキャリア教育体系である巣立ちプログラムを総合科学部及び工学部において導入している。（徳島） ◎ 平成24年度から文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成26年度まで）の「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（中国・四国地域の18大学・短期大学と産業界等との連携事業）に採択され、3テーマの目標を設定して取り組んでいる。（徳島） ◎ 文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に、平成20年度「既卒薬剤師のキャリアアップを目指した教育支援プログラム」が採択され、本事業で得られた経験が、平成24年度の文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「四国の全薬学部との連携・共同による薬学教育改革」（平成28年度まで）における地域薬剤師会等を含むステークホルダーとの協業に取り組む体制の構築に活かされ、学部学生及び大学院生の教育に役立てられている。（徳島） ◎ 文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19年度～23年度）と「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24年度～28年度）により、チーム医療・リサーチマインドを身に付けた全人的高度がん専門医療人の養成を行っている。（徳島）		
	◎ 平成21年度文部科学省大学院G Pに「研究力と適性を磨くコース別教育プログラム」が採択され、平成24年度以降も取組を継続している。（総合研究）		
	◎ 平成19年度に文部科学省大学院G Pに採択された「グループワークによる知識創造教育」の成果として、「言語表現技術」という新しい科目を平成20年度に正規科目として設けている。（北陸先端） ◎ 平成19年度に文部科学省大学院G Pに採択された「ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成」においては、「研究リーダーシップ講座」の開講や、「協業自立支援活動」、「協業問題解決サブテーマ」、「協業主テーマ共同研究」等の実施を通じて研究リーダーの育成を図った。（北陸先端） ◎ 平成20年度に開設された情報セキュリティコースは、平成19年度に文部科学省「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の成果の一つである。（北陸先端） ◎ 平成20年度に文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択された「先端ソフトウェア工学による高度人材養成」における取組の成果として、社会人コースに新たに先端ソフトウェア工学コースを開設した。（北陸先端） ◎ 平成21年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に採択された「実践的な人材育成のための医療サービスサイエンス教育プログラム」においては、宮崎大学、順天堂大学と連携して、医療サービス特有の理論と技術に関する講義科目の開発と提供、技術・サービス経営コースの医療サービスサイエンス分野の開設、学生に対する研究指導を実施している。（北陸先端）		
	◎ 平成20年度に文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）」に教育方法の工夫改善を主とする取組を目的とする「地域に教育の場を拡大した包括的教育の取組」（平成22年度まで）が採択されている。（奈良県立医科）		
	◎ 平成20年度に文部科学省教育G Pに採択された「島嶼環境を活かして学ぶ保健看護の教育実践」において開発した「島嶼モデル型臨地実習」を、支援期間終了後も離島の実習地域を拡大して継続している。（沖縄県立看護） ◎ 平成20年度に文部科学省大学院G Pに採択された「島嶼看護の高度実践指導者の育成」の成果により、支援期間終了後は正規の教育課程として、博士前期課程及び博士後期課程の先端保健看護分野に「島しょ保健看護」領域を開設し、継続している。（沖縄県立看護） ◎ 平成23年度に文部科学省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に採択された「島しょにおける『包括的専門看護師』の養成－教育カリキュラム開発による看護の役割拡大－」において、平成24年度より新たに博士前期課程の「島しょ保健看護」領域に「包括的専門看護」の教育課程を設置し、離島・へき地で活躍できる「包括的専門看護師」の養成モデルづくりに取り組んでいる。（沖縄県立看護）		
	◎ 平成22年度まで文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」として実施されていた「高大病連携によるふるさと医療人育成の取組」を、事業終了後も継続し、地域医療に根ざした医療・福祉の向上に貢献できる医療人育成のための教育を行っている。（旭川医科） ◎ 平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された道内4医療系大学連携事業「北海道がん医療を担う医療人養成プログラム」に医学、看護学ともに取り組み、専門医療人育成に取り組んでいる。（旭川医科）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」等に採択された「リサーチマインドを育む医学教育体制の構築 真理の探究心と実践能力を育成するプロジェクト」「「学びの転換」を育む研究大学型少人数教育」「融合型理科実験が育む自然理解と論理的思考」「理学の実践と応用を志す先端的科学者の養成」「情報リテラシー教育専門職養成プログラム-情報倫理・モラルが問われる時代のための情報教育デザイナー」「Future Global Leadership (F G L) Program」等については、文部科学省からの支援終了後も取組を継続している。このほか、文部科学省からの支援により、「世界で競い合うMD研究者育成プログラム」「Step-QIスクール」「東北大学グローバル・リーダー育成プログラム」「グローバル安全学トップリーダー育成プログラム」「マルチディメンジョン物質理工学リーダー養成プログラム」等を実施している。（東北） ◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成事業」に採択された「東北大学グローバルイニシアティブ構想」において、基盤的な教育・研究・ガバナンスの改革と国際化を加速するとともに、世界から人が集い、学び、創造する「国際共同大学院プログラム」を創設し、グローバル時代を牽引する卓越した教育・研究を行う大学を目指している。（東北）		
	◎ 平成19年度文部科学省「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択された「高齢社会における弱者の権利と生活を護る担い手育成プログラム」は、平成21年度のプログラム終了後、高齢者や障害者の権利擁護のための「支援者養成プログラム」として、サポートプログラム、マネジメントプログラムを実施している。（福島） ◎ 平成20年度文部科学省教育G Pに、「産直屋台いなG O・街と農村を繋ぐ地域企業」及び「科学的理解の深化を促す地域連携型理工教育」が、平成25年度文部科学省（大学C O C事業）」に「原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開」が採択されている。（福島） ◎ 平成20年度文部科学省教育G Pに採択された「産直屋台いなG O・街と農村を繋ぐ地域企業」及び「科学的理解の深化を促す地域連携型理工教育」の2プログラムは、事業終了後も継続して学生参画型の「（産直屋台）街なかマルシェ」「子ども向け科学教室」の企画、運営等を行っている。（福島）		
	◎ 平成19 年度以降文部科学省等の支援対象となった事業について、平成19～21 年度に実施した現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）「自律した医療組織人育成の教育プログラム」は、その取組を医療系3学部（医学部、薬学部、看護学部）を有する大学の特徴を活かし、専門性を発揮しつつ様々な領域の専門職者と連携し協働できる人材の育成を目的として、3学部の学生が協働で取り組む演習・実習を多く設定したI P E（Interprofessional education（専門職連携教育））へ継続的に発展させて実施しているほか、平成20～22 年度に実施した戦略的大学連携支援事業は、地域の他3大学との間に「千葉圏域コンソーシアム」を形成するなど、支援終了後も各取組を継続して実施している。（千葉） ◎ 各学部においては、グローバル人材育成推進事業「知識準備高流動性型グローバル人材育成プログラム（スキップワイズプログラム）」により、普遍教育科目と専門教育科目を横断する「国際日本学」を構成して国際化教育プログラムを促進しているほか、地（知）の拠点整備事業（大学C O C事業）「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」として、地域志向の「コミュニティ再生・ケア学」に関するプログラムを実施し、このほかにも、地域の2大学と連携した大学間連携共同教育推進事業「実践社会薬学の確立と発展に資する薬剤師養成プログラム」や先進科学プログラムを、文部科学省等の支援を受けて展開している。（千葉） ◎ 各研究科（学府）においては、大学の世界展開力強化事業として「植物環境デザインングプログラム」「ツイン型学生派遣プログラム」、博士課程教育リーディングプログラムとして「免疫システム調節治療学推進リーダー養成プログラム」「災害看護グローバルリーダー養成プログラム（国公私立5大学院による共同実施）」、イノベーション創出若手研究人材養成プログラムとして「先進的マルチキャリア博士人材養成プログラム」等の特色ある教育プログラムを文部科学省の支援により実施している。（千葉） ◎ 「グローバル千葉大学の新生-Rising Chiba University-」（平成26 年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」選定）により、例えば、飛び入学の拡大、多様な入試の実施、学事暦の見直し、ナンバリングやシラバスの英語化など学内教育制度の国際標準化を主とした制度改革やダブル・メジャー制度の導入等のほか、ガバナンスやグローバル・ネットワークの改革を進め、グローバル人材の育成を目指している。さらに、「次世代才能スキップアップ」プログラム（平成26 年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」採択）により、地域教育力を向上させるとともに、入試改革との連携により大学教育の高度化をなし、高大シームレス教育モデルを構築し、大学のグローバルな教育・研究拠点としての機能向上を目指している。（千葉）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された「進化する創造性教育」「バイオ教材開発を通じた競創的教育プログラム」では、支援終了後も、創造性科目の認定、「バイオものづくりコンテスト」の開催等の取組を継続している。（東京工業） ◎ 研究科、専攻以外の基本的組織として、通算12分野でグローバルCOE・世界最高水準研究教育拠点が形成されており、そこでは、大学院特別教育研究コースの設置等により先端的・独創的教育研究が行われ、大学院課程の教育研究の目的を達成するための牽引役を果たしている。（東京工業） ◎ 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」（平成23～24年度）に採択された、4つの教育院（グローバルリーダー教育院、環境エネルギー協創教育院、情報生命博士教育院及びグローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院）によるリーディング大学院を設置し、教育内容に応じた学習指導法を採用している。（東京工業） ◎ 平成26年9月には、日本の高等教育の国際競争力の向上を目的としたスーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択されている。大学改革を加速・強化し、国際的ネットワークの強化や学生と教職員の国際交流の飛躍的な活性化を図るため、ガバナンス体制の改革国際的視野での教育システムの刷新、国際的な研究活動の刷新という3つの取組を通じて、国際的に通用する教育研究システムを構築するとしている。（東京工業） ◎ 学士課程・大学院課程において、「新入生科目「機械工学系リテラシー」の革新」「個性を磨く原子力大学院教育システム」「PBLと論文研究を協調させた教育の実践」「国際的な理工系バイオリーダーの育成」「情報学と生命医学の発展的融合教育の新展開」、「日中韓先進科学技術大学教育環」「グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク」「グローバル人材育成推進事業（特色型）」「分野地域を超えた実践的情報教育協働NW」「生命時空間ネットワーク進化型教育研究拠点」「新たな分子化学創発を目指す教育研究拠点」「フォトニクス集積エレクトロニクス」「材料イノベーションのための教育研究拠点」「計算世界観の深化と展開」「ナノサイエンスを拓く量子物理学拠点」等の教育改革を実施しており、平成20年度から平成25年度に、延べ15件の文部科学省競争的資金に採択されている。（東京工業）		
	◎ 平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択され、英語による授業の組織的な導入、教職員の海外派遣研修、海洋環境・エネルギー専門職育成国際コースの設置、グローバルコモン の設置、国際海洋科学技術実践専門コースの設置等の幅広い取組を行っている。（東京海洋） ◎ 平成22年度に「海洋における日中韓高度専門職業人養成」が文部科学省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択され、中国及び韓国の大学とコンソーシアムを通じて、博士前期課程に専攻横断的な教育課程編成の「海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース」の設置を実現することによって海洋学分野における総合的な視点を持つ教育課程の構築を推進している。（東京海洋）		
	◎ 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業のグローバルCOEプログラムには、「日本企業のイノベーション」「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が採択され、「日本企業のイノベーション」では、博士号取得後の共同研究のための海外大学への派遣や海外からのPostdoctoral Fellowの招聘をはじめとする施策を積極的に推進した結果、大学院学生による国際学会での発表が平成20年度には無かったが、平成24年度には27件へと急増している。（一橋） ◎ 文部科学省の「専門職大学院等高度専門職業人養成教育推進プログラム」による「継続的法曹倫理教育の開発」プロジェクト（平成19、20年度）により、法科大学院における法曹倫理教育と弁護士になった後の生涯教育の連携が確認されており、その成果は書籍に掲載されている。（一橋）		
	◎ 平成16年度文部科学省現代GPに採択された取組「地域交流科目による学生参画型実践教育―都市再生を目指す地域連携―」を全学的に発展させ、平成20年度よりグローバルな視野をもって地域課題を解決する先端的かつ複合的な実践能力を身に付けることを目的とした学部横断的副専攻プログラム「YNU地域交流科目人材育成教育プログラム」を開設している。（横浜国立） ◎ 平成19年度文部科学省現代GPに採択された取組「横浜・協働方式による実践的キャリア教育―「キャリアデザインファイル」をつなぎ手としたキャリア・リーダーシップ力育成教育の構築―」事業の継続実施や平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された取組「関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善」事業の実施を通じて、キャリアデザインファイルの活用、キャリア開発科目やインターンシップの高次化等、キャリア教育の充実発展を図っている。（横浜国立） ◎ 平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された取組「問題解決能力を育てる国際的実践経済学教育―「実践的教育プログラム」と「双方向型学習評価システム」―」を継続実施し、「課題プロジェクト演習」を日本語と英語で開講し、学生の実践的能力の発展を目指している。（横浜国立） ◎ 環境情報学府では、平成19年度文部科学省グローバルCOEプログラムに採択された取組「アジア視点の国際生態リスクマネジメント」、大学院GPに採択された取組「医療・福祉分野で活躍できる情報系人材の育成」、平成21年度文部科学省「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に採択された「リスク共生型環境再生リーダー育成」プログラム等を活用して、高度な情報系人材や実践的環境リーダーを育成している。（横浜国立）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 大学院G Pなどに採択された「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成」「プロジェクト所属による大学院教育の実質化」「‘気づく’を育て伸ばす臨床キャリア開発」などについては、文部科学省からの支援終了後も取組を継続している。このほか、文部科学省からの支援により、「“ソフトな財＝経験”による若手人材育成」「大学院高度化教育に向けたグローバルサーカスの活用」「口腔保健医療に対応した国際イニシアティブ人材育成プログラム」「新潟大学グローバル人材育成推進事業」を実施している。（新潟） ◎ 平成22年度の文部科学省特別経費（プロジェクト分）の支援事業として、「初等教育教員養成課程における科学的リテラシーの育成－感性と科学的素養に満ちた教員の養成－」が実施され、その成果をもとに、平成23年度に新しい授業科目として「生活の中の科学」を新設している。（上越教育） ◎ 平成22年度の文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に「人的交流を基軸とする活力ある教員養成」が採択され、この事業の一環としてボランティア支援室が設置された。また、平成23年度には必修科目「学校ボランティアA（学校支援体験）」及び選択科目「学校ボランティアB（学校支援体験）」が新設され、事業期間終了後も引き続き開設されている。（上越教育） ◎ 平成22年度の文部科学省「先導的大学改革推進委託事業」に採択された「教科専門と教科教育を架橋する教育研究領域に関する調査研究」が行われ、事業期間終了後もその研究成果を教育課程に反映することを目的とした取り組みが行われている。（上越教育） ◎ 平成22年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に「科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたC S T養成プロジェクト」が採択され、事業期間終了後もC S Tの養成を行っている。（上越教育）		
	◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業に「地域の感性を備えた人材を育て社会を繋ぐ「地（知）」の拠点」が採択され、地域のインテリジェントライフ創造の拠点としての機能強化に取り組んでいる。（金沢） ◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」と「大学教育再生加速プログラム」に採択され、国際化・グローバル化を図り、また教育課程・教育方法・学修支援環境の統合的な改革を進めていくこととしている。（金沢） ◎ 平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「文化資源マネージャー養成プログラム」により幅広い知識と研究能力、国際的な視野を備えた人材を養成するため、国内外での研修・調査、国際ワークショップの運営を行っている。（金沢） ◎ 平成17年度文部科学省「派遣型高度人材育成協同プラン」に「分野混成チーム派遣によるモノづくり教育－消費者の立場で商品開発に携わる高度人材育成－」が採択され、事業期間終了後もM O T（技術経営）教育の拡充、博士後期課程での「産学連携イノベータ養成コース」の開設等、産学連携による実践力を養成する教育プログラムに発展させている。（金沢） ◎ 平成22年度文部科学省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に「環境・エコ技術特別コースによる環境教育」が採択され、留学生と日本人学生の混成クラスを中心に英語による授業科目を導入し、産業界と連携して、資源循環、環境負荷低減に資する人材育成に向けた実践的教育を行っている。（金沢）		
	◎ 平成23年度に「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」が、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、5年一貫教育博士課程として、平成24年度から学生を受け入れ、特色ある独自の教育体制及び教育課程等により、博士人材を育成している。（山梨） ◎ 平成21年度に「統合能力型高度技術者育成プロジェクト－自発リーダー（学大将）を生む環境作り－」が、文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択され、期間終了後も、低学年から研究に携わる「マイハウスプラン」、「共創学習支援室（フィロス）」での学習支援、「地域産業リーダー養成教育プログラム」及び「インターンシップやまなしモデル」の教育プログラムを継続実施している。（山梨） ◎ 平成26年度に「山梨ブランドの食と美しい里づくりに向けた実践的人材育成」が、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学C O C事業）」に採択され、生命環境学部地域課題実践コースを中心に全学的に地域志向型教育課程を展開し、将来にわたって地域の課題を解決できる実践的人材を育成することとしている。（山梨） ◎ 平成26年度に「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」が、文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に採択され、日本ワインのグローバルスタンダード化を大きく推進できるような質の高い教育課程を新規に取り入れることにより、国際競争力を有する高品質なワインを製造し、日本ワインの未来を切り拓くワイン技術者を養成することとしている。（山梨） ◎ 社会のニーズに対応した各種教育プログラムが実施され、上記のほか、「がんプロフェッショナル養成プラン」（平成19～23年度）、「グローバルC O Eプログラム」（平成20～24年度）、「大学間連携共同教育推進事業」（平成24～28年度）、「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」（平成24～28年度）、「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（平成24～28年度）に採択されている。（山梨）		

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に「21世紀、Sustainableな世界を構築するアジアのハブ大学」が採択され、特に、教育面においては、教育のグローバル化を推進する国際機構の設立、国際標準のリベラルアーツ教育の実施、外国人数員の積極的雇用等を通じて、教育の国際通用性を高め、さらに、アジア8か所（7か国）にサテライトキャンパスを設置し、アジア諸国の国づくりに携わる国家中枢人材を育成する博士後期課程プログラムを開始するなどにより、アジアのハブ大学を目指すこととしている。（名古屋） ◎ 平成19～26年度の間に、文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」に6件が、同じくグローバルC O Eプログラムに7件が、同じく卓越した大学院拠点形成支援補助金に6件が採択されるなど、様々な取組を通じて特色ある方法で大学院教育を改善している。（名古屋）		
	◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」に、愛知県内の国公私立5大学で取り組み、教員養成の高度化をめざして共同して教材の開発を行うとともに、教育方法の改善等、実践的指導力の育成に重点を置いた事業を進めている。（愛知教育）		
	◎ 医学部医学科は、平成21～23年度の文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に「保健医療の国際化に対応する医学教育 ～教育環境の国際化と実践的語学教育を目指して～」が採択され、医学教育の国際化を図っている。（三重） ◎ 平成24年度には、三重大学を含む中部圏23大学において、当該大学の地元企業、経済団体、地域団体や自治体等と対話を進めつつ、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成を目指すものとして、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に「中部圏の地域・産業界との連携を通した教育改革力の強化」が採択されている。（三重） ◎ 人文学部の平成20年度文部科学省教育G Pに採択された「三重大ブランドの環境人材養成プログラム」では、地域に根差し、世界に誇れる環境マインドの高い環境人材の養成に取り組んでおり、平成25年度からは、「持続発展教育（E S D）プログラム」として、全学で実施する環境教育プログラムへ展開している。（三重） ◎ 教育学部において、平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「隣接学校園との連携を核とした教育モデル」を推進し、多様な教育課題への支援に参与しながら、教員としての資質形成に結び付く体系的で幅広い学びを保証することによって、質の高い教員を養成することを目指している。（三重） ○ 医学系研究科において、平成24年度に複数の大学（京都大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学）とともに、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択されている。当該研究科では腫瘍内科、放射線腫瘍、婦人科がん治療、乳腺外科の4つの専門医養成コース等を開設している。（三重） ◎ 医学系研究科において、平成25年度に文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された「三重地域総合診療網の全国・世界発信」において、地域で活躍できる総合診療医を養成するために、地域医療や総合診療に関わる研究を自ら実施することができる人材を育成する事業を実施している。（三重）		
	◎ 平成25年度に、舞鶴工業高等専門学校との共同申請による「京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト」が、文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学C O C事業）」に採択され、京都に関する学習を行う科目群を充実させ、地域に関する学習を必修化している。（京都工芸繊維） ◎ 平成26年度に「OPEN-TECH INNOVATION～世界に、地域に、社会に開かれた工科大学構想」が、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、グローバル化を地域から牽引することを目指している。（京都工芸繊維） ◎ 文部科学省より教育の質の向上に向けた大学教育改革の取組等として支援を受け、平成25年度においては「遺伝資源キュレーター育成プログラム」「昆虫バイオメディカル教育プログラム」「建築リソースマネジメントコース」「繊維・ファイバー工学コース」の4つの特別教育プログラムを展開している。また、平成26年度においては、「建築リソースマネジメントコース」の科目を正規課程に組み込んで実施しているほか、それ以外の3つの特別教育プログラムについても継続実施している。（京都工芸繊維）		

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成24年度に採択された文部科学省「グローバル人材育成推進事業」では、文学部、国際文化学部、発達科学部、法学部、経済学部、経営学部の6 取組学部において、卓越した外国語能力と高度な専門性を持って、地球規模での現代的諸課題に立ち向かい、国際社会の持続可能な発展を可能とする「問題発見型リーダーシップ」を発揮できる「グローバル人材」の育成を目的として、全学共通教育においてグローバル共通科目やグローバル英語コース（G E C）を、専門教育において外国語で実施するグローバル専門科目を開講している。（神戸） ◎ 平成24年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「A S E A N諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成」では、医学・保健学分野において第一線で活躍できるグローバルな医師、教育研究者、高度医療専門職者及び医療産業人の養成を目的としており、英語による実践的コミュニケーション能力を得させるため、A S E A N諸国の大学における4 週間の病院実習（単位化）を学部学生に対して行っている。（神戸） ◎ 文部科学省による大学教育の改革のための各種プログラムに採択された「基礎・臨床融合による基礎医学研究医の養成プログラム」「キャリアシステム・神戸R E E Dプラン」「7 大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」「東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム」を実施しているほか、文部科学省からの支援が終了している「ジャーナリズム・プログラムの拡充による国際公共人材の育成拠点形成」「P E Pコース導入による先進的英語教育改革」「アクション・リサーチ型E S Dの開発と推進」等についても、全学的な教育及び各学部・研究科においてプロジェクトの成果を反映させた取組を継続している。（神戸）		
	◎ 文部科学省「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された「医療系テクノロジスト・セラピストを対象としたスキルアップ教育推進プログラム」「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム」「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材の育成」「家畜感染症・人獣共通感染症等対策分野における参加型実習の充実・強化」「乾燥地科学拠点の世界展開」「持続性社会構築に向けた菌類きのこ資源活用」「乾燥地における統合的資源管理のための人材育成」等については、文部科学省からの支援終了後も取組を継続している。このほか、「地域で育てる周産期医療人の教育、勤務支援」「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」等を、文部科学省からの支援により実施している。（鳥取）		
	◎ 文部科学省の特色G Pに採択され、支援期間終了後も取組が継続されているものとして、平成19年度採択された医学部医学科の「医学における知の創生現場実体験プログラム」が、医学部医学科3 年次生の必修科目として継続されているほか、平成16年度採択された工学部の「日本語力の徹底訓練による発想型技術者育成」が、支援期間終了後、副専攻M O Tをコミュニケーション教育コースに改変し、「技術文章学」等の科目を継続的に実施している。（岡山） ◎ 文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業」に平成24年度に採択された「脱ガラパゴス！ー医学教育リノベーションー」事業では、医学教育リノベーションセンターを設置し診療参加型臨床実習を積極的に推進しているほか、カリキュラムの見直しを行い、臨床実習実施週数72週を確保している。（岡山） ◎ 文部科学省の現代G Pに平成19年度採択された「晴れの国より巣立つ水環境スペシャリスト～地域資源「児島湖」をモデルに持続性の高い環境社会の構築を追求する実践型環境教育プログラム～」は、支援期間終了後も、モチベーションの高い学生の育成を目的とする「実践型水辺環境学及び演習Ⅰ・Ⅱ」「G P特別コース」の提供を継続し、さらに、支援期間中に設置した、タイ国カセサート大学との「岡山大学・カセサート大学国際実践型環境教育プログラム（G P特別コース）」を、平成25年3 月に、5 年間延長している。（岡山） ◎ 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」に平成21年度に採択された「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」事業では、全学教職課程を一元的に管理運営する教師教育開発センターを立ち上げ、課程認定学部との協力の下、全学教職課程学位授与方針、学位授与方針を反映したコア・カリキュラム、W E B教職実践ポートフォリオ等を構築した。支援期間終了後も全学生利用可能な教職相談室やスクールボランティアビューロー、教職情報の提供サイト「岡大教職ナビ」を開設するなど、全学教職課程の改善と充実に努めている。（岡山） ◎ 文部科学省「理数学生育成支援事業」に平成23年度に採択された「先取りプロジェクト研究を中心にするフロンティアサイエンティスト育成プログラム」事業では、科学知識のみならず科学倫理やコミュニケーション能力等を身に付け、直面する新しい問題の最前線で活躍できる科学者の育成を目的として「フロンティアサイエンティスト特別コース」を設置している。（岡山） ◎ 平成26年度文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業に「P R I M Eプログラム：世界で活躍できる『実践人』を育成する！」が選定され、学生の個性と自主性を伸長させ、グローバルに活躍できる人財の輩出を目指している。（岡山）		
	◎ 環境生命科学研究科で独自に設置した「岡山大学・フェ大学院特別コース（博士前期課程）」では、コース修了後、大使館推薦等で博士後期課程に入学する学生が増えており、ベトナムの人材育成に貢献している。また、「アジアの持続的生物資源開発と保全を促進する指導者養成プログラム」が、J E N E S Y Sプログラムに採択され、参加した短期留学生の一部が大学院に進学している。これらの取組が高く評価され、平成25年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に「A S E A N諸国におけるグリーンイノベーション推進人材養成プログラム」が採択されている。（岡山） ○ 医歯薬学総合研究科では、平成21年度に「A R Tプログラム（先進医学修練プログラム）による医学研究者育成」が文部科学省の大学院G Pに採択され、卒後臨床研修と大学院を両立させて効果的に人材育成を行う事業を確立した。全国13大学が本プログラムをひな型にして研究医育成プログラムを策定・実施するなど、日本の医学研究者育成モデルとなっており、支援期間終了後も学内プロジェクトとして継続実施している。（岡山）		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に平成23年度採択された「岡山大学キャンパス・アジアー東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム」は、岡山大学、吉林大学（中国）、成均館大学校（韓国）の3校が留学生の相互派遣と相互交流を行うことを通じて次世代の優秀な人材を育成するプログラムであり、3校が協力して、アジア共通の価値観形成と次世代の中核人材育成を目指している。（岡山） ○ 教育学研究科において、平成19年度に文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に「真に課題解決能力を育てるカリキュラム開発―地域協働学校と教職大学院のコラボレーション―」事業が採択されたのを機に、実践的指導力を育成するカリキュラムが整備され、一般財団法人教員養成評価機構による専門職大学院（教職大学院）認証評価においても、「大学・教育委員会・学校の連携体制が恒常的に機能している」との評価を得ている。（岡山） ◎ 文部科学省「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」に平成25年度に採択された「学校、教育委員会及び教職大学院の三者の協働による学校のリーダー養成のための実習カリキュラム開発の研究」事業では、教育学研究科教職実践専攻で平成23年度から現職教員学生に必修とされている実習を効果的なものとするために、学校・教育委員会・教職大学院の三者が協働しながら学生の指導に当たることに取り組んでいる。（岡山） ◎ 平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に、岡山大学と地域医療機関・自治体が連携してリサーチマインドと優れた臨床能力を有した総合診療医を育成することを目的とする「地域を支え地域を科学する総合診療医の育成」事業が採択されている。（岡山） ◎ 文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業」に平成18年度に採択された「エンジニアリングデザイン能力の育成プラン」は、5年間の支援期間において協力企業との連携が強化され、支援期間終了後も、「実践的キャリア形成演習」及び先進基礎科学特別コースの「課題調査・課題解決インターンシップ」へと発展させ継続実施している。（岡山） ◎ 平成19年度文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された「医療系大学院高度臨床専門医養成コース」事業では、医歯薬学総合研究科に高度臨床専門医養成博士課程を確立することを目的としており、研究科の履修コースとして「臨床専門医コース（医学系）」及び「臨床専門医コース（歯学系）」を開設して、3年間の支援期間終了後も継続的に実施している。（岡山） ◎ 平成20年度文部科学省の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された「アジア環境再生の人材養成プログラム」は、21世紀COEプログラムから培ってきた教育・研究基盤を活かし、アジアの環境再生に向けて国際的にリーダーシップを発揮できる人材の養成に取り組んだもので、「アジア環境再生特別コース」が、支援期間終了後も継続して実施されている。（岡山）		
	◎ 文部科学省の現代GPに採択された「瀬戸内の山～里～海～人がつながる環境教育」（平成18～20年度）では環境ESD指導者養成講座が、学生支援GPに採択された「新時代の学生リーダー養成プログラム」（平成19～22年度）では愛媛大学リーダーズ・スクールが、教育GPに採択された「愛媛大学「食育」実践プログラム」（平成20～22年度）では食育士プログラムが、それぞれ支援期間終了後においても共通教育の発展科目として取組が継続されている。（愛媛） ◎ 平成24年度に文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「日本・インドネシアの農山漁村で展開する6大学協働サービスラーニング・プログラム」において、日本とインドネシアの6大学で構成するSUIJIコンソーシアムの連携の下、両国の学士学生が3週間にわたって、過疎化・高齢化の進む四国の農山漁村に一緒に滞在し、現実の課題に取り組みながら学ぶサービスラーニング・プログラムを推進している。このプログラムは学生の実践力の向上の面からも優れた取組であり、継続を期待する。（愛媛） ○ 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に平成24年度採択されている「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（幹事校：島根大学）及び平成26年度採択されている「中国・四国圏域での産官学協働によるインターンシップ等の推進」（幹事校：島根大学）では、キャリア系授業科目の充実を図っている。（愛媛） ◎ 平成26年度文部科学省の大学COO事業に採択された愛媛大学の取組「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」では、愛媛県の抱える課題である産業の活性化や地域イノベーションを創出する人材の育成を目的とし、大学全体で地域志向教育・研究・社会貢献活動に取り組んでいる。（愛媛） ◎ 平成24年度文部科学省「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成事業」に採択された「「医学科大学院」からの基礎研究医養成コース」では、医学科1年次からの必修科目を出発とし、学部レベルを超えて基礎研究の研鑽を積む「医学科大学院」制度を経た後、大学院で臨床研修をしながら、研究支援・国際化支援を受けることのできる基礎研究医養成コースを確立するとともに、学位取得者には教育者、留学等のキャリアプランを提示し、日本のライフサイエンス発展と医学医療の水準向上に寄与することを目指している。（愛媛） ◎ 平成24年度文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」では、西日本の大学から世界にはばたき、「学び続けるリーダー」の養成を行っている。（愛媛） ◎ 平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択された取組では、愛媛大学附属高等学校をモデルとして取組んできた大学・高等学校教育の円滑な接続方法の研究・開発を発展させ、高等学校段階で“学びへの意欲”を高めることによって大学における“深い学び”を確保し、大学教育の到達点の高度化を目指すこととしている。（愛媛）		

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成16年度文部科学省現代G Pに採択された「課題探究能力育成型インターンシップの開発」を事業期間終了後も取組を継続させ、首都圏での6か月のインターンシップ実習を行う「長期社会協働型インターンシップ」を実施し、また、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」により、主幹事校として事業を主導しており、大学と地元産業界が協力する協働型インターンシップ「人間関係形成インターンシップ」を実施している。（高知） ◎ 平成22年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に採択された「基礎力向上を重視した地域の理科教育力向上をめざす高知C S Tプログラム」では、理科の専門的知識・技能を十分に備えた地域・学校の中核となる理科教員を養成するための教育実践プログラムを実施している。（高知） ◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業に「高知大学インサイド・コミュニティ・システム（KICS）化事業」が採択され、地域志向授業を拡充し、教育に反映させている。（高知） ◎ 平成25年度文部科学省「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択された「黒潮圏の持続型社会形成を目指す人材育成プログラム」により、5つの学習プログラムを整備し、海洋保護区の機能強化に取り組んでいる。（高知）		
	◎ 平成24年度に「スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」が、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、A S E A N諸国大学と連携して学生交流を推進する取組を実施している。（九州） ◎ 平成24年度に「国際的視野を持ったアグリバイオリダーの育成」が、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択され、学生の英語力強化プログラム等を実施している。（九州） ◎ 平成26年度に「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（S H A R E-Q）」が、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、教育の国際化をさらに推し進め、戦略的な国際共同研究の展開、人事や制度等国際化対応の改革を行い、世界大学ランキング100位以内のトップグローバルとなることを目指した取組を計画している。（九州） ◎ 平成19年度に「九州がんプロフェッショナル養成プラン」が、文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択され、支援期間終了後も継続した取組を実施している。（九州） ◎ 平成19年度に「先端研究者と高度専門家育成の理学教育」及び「産業技術が求める数学博士と新修士養成」が、平成21年度に「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」が、文部科学省大学院G Pに採択され、支援期間終了後も継続した取組を実施している。（九州） ◎ 平成20年度に「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」が、文部科学省大学院G Pに採択され、総合的・体系的な教育プログラムを実施している。（九州） ◎ 平成20年度に「医療経営の問題解決能力を高めるプログラム」が、文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択され、支援期間終了後も継続した取組を実施している。（九州）		
	◎ 平成22年度に「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化」が、文部科学省「特別経費による教育プロジェクト」に採択され、国際競争力の高い法学・政治学研究者・実務家を養成することを目的とした取組を実施している。（九州） ◎ 平成22年度に「生物資源環境科学オープンプロブレムスタディープログラムの展開－農学の抱える包括的実問題の集中学習による実践型副専攻教育プログラムの充実－」が、文部科学省特別経費「プロジェクト分」に採択され、実学として農学の基盤をなす人材養成プログラム（副専攻）の実質化を図る取組を実施している。（九州） ◎ 平成23年度に「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」が、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を育成するための質保証を伴ったダブルディグリー理工系大学院協働教育プログラムを、九州大学（日本）、上海交通大学（中国）、釜山大学校（韓国）が共同開発し、実施する取組を行っている。（九州） ◎ 平成24年度に「分子システムデバイス国際研究リーダー養成および国際教育研究拠点形成」及び、「グリーンアジア国際戦略プログラム」が、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、国際的に活躍できるスーパーリーダーや理工系リーダーの育成を目指す取組を実施している。（九州） ◎ 平成24年度に「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」が、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、未来像を自ら思い描ける志向力と多様な社会での協働に必要な能力に優れた、電気エネルギー分野で活躍する人材の養成を目指した取組を実施している。（九州） ◎ 平成25年度に「イノベーションを推進する国際的人材の育成」及び「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」が、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択され、博士課程に「医療イノベーションコース」「総合診療医コース」を設け、人材育成を行っている。（九州）		

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択され、異文化理解に基づくコミュニケーション能力の向上、異文化環境における実践的課題解決力の育成等、グローバル・ビジネス人材の育成を推進している。(長崎) ◎ 平成24年度に「留学生との共修・協働による長崎発グローバル人材基盤形成事業」、「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、大学間連携教育の実質化に取り組んでいる。(長崎) ◎ 平成25年度に「つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築～人と人、場と場、ケアとリサーチをつなぐ総合診療医の養成～」、「「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コース～出島マインドで医療ものづくり～」が、文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択されている。(長崎) ◎ 平成24年度に「熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム」が、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択され、グローバルな視点で国際リーダーとして活躍できる人材の育成に取り組んでいる。(長崎) ◎ 平成22年度から実施されている「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成」によって、アジア地域に貢献できる実践能力に優れた高度専門技術者を育成するための特別コースを設置している。(長崎) ◎ 平成24年度に「九州がんプロ養成基盤推進プラン」が、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択され、がん専門医療人の養成に取り組んでいる。(長崎) ◎ 平成26年度にアクティブ・ラーニングの開発・進化・普及及び学習成果の可視化の実現を図る取組が、文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択されている。(長崎)		
	◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に「食と健康を基軸とした宮崎地域志向一貫教育による人材育成事業」が採択され、宮崎県や県内企業と協力して同事業を推進し、地域を志向した全学的な教育プログラムの構築により地域課題の解決の即戦力となる人材養成に着手している。(宮崎) ◎ キャリア形成教育として、文部科学省「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」により、工学部で「自主を促す工学技術者キャリア教育(平成21～23年度)」の取組が継続され、その一環として開講した「社会人になるために大学の間に身につけておくべき知識や素養を学ぶための知識講座」等のキャリア学習教材がウェブ上で全学に公開となっている。(宮崎)		
	◎ 平成20年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「鹿児島はひとつのキャンパスー地域のリーダー養成のための大学連携と総合教育の構築ー」においては、鹿児島県内の参加大学等と連携して新たな教育プログラムを企画・共同実施し、支援期間終了後も継続実施している。(鹿児島) ◎ 平成20年度文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択された「インテンシブ理数教育特別プログラム推進事業」においては、理数分野に強い学習意欲を持つ新入生を対象に、通常の教育課程のほかに「基礎学力・技能を身に付けるための正課教育」と「学習意欲・研究意欲を刺激するための課外教育」を実施し、支援期間終了後も、「理学部理数教育特別プログラム」として、継続実施している。(鹿児島) ◎ 平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「取材学習を取り入れた循環型初年次教育」においては、循環型の人材養成を実施し、支援期間終了後も、法文学部人文科学科において必修科目として継続実施している。(鹿児島) ◎ 平成22年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム」に採択された「地域医療を担うプロフェッショナルリズム教育」においては、地域実習での学生の自主的な学習を推進するための教材を整備、eポートフォリオを開発し、支援期間終了後も継続して地域医療機関での教育を実施している。(鹿児島) ◎ 平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「地域での暮らしを最期まで支える人材養成」においては、学部学生を対象とした、地域ケアの基礎的能力の修得を目指す「卒前・卒後一貫教育コース」と、臨床経験3年以上の看護師を対象とした、地域での看取りまでを見据えた看護が提供でき、看護職者の教育指導ができる人材育成を目指した「卒後アドバンスコース」のプログラムを実施している。(鹿児島) ◎ 平成26年度文部科学省大学COC事業に、「火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム」が採択されている。(鹿児島) ◎ 平成21年度科学技術振興機構「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業」に採択された「実践的コア・サイエンス・ティーチャー養成スクールと活動拠点構築プロジェクト」においては、大学院学生及び現職教員を対象に、小・中学校において「科学する楽しみ」を伝えることができる教員を養成することを目指した授業や実習を実施し、支援期間終了後においても、「CST養成コース」と名称変更し、継続実施している。(鹿児島) ◎ 平成24年度文部科学省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に採択された「放射線看護専門的看護師養成教育課程事業」においては、放射線医療に関わる専門職者を育成するプログラムを実施している。(鹿児島)		
	◎ 平成22年度に文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に「質量両面の就業力向上のためのキャリア教育」が採択され、その後継として平成24年度の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善(幹事校:青山学院大学)が採択されており、当該大学においても、「キャリア学習プログラム」及び「学びのマップ・ポートフォリオシステム」として運用し、学生のキャリアアップを支援している。(大妻女子)		

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成27年度	◎ 平成24年度文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に採択された「北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～」において、平成27年度から「北海道地区国立大学教養教育連携実施」事業を本格的に実施し、北海道内の国立大学に所属する学生が、自身の所属大学にしながら他大学の授業を受講することを可能にし、学生のニーズに基づいた授業履修を可能にしている。（北海道） ◎ 平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択された「新渡戸カレッジの創設」において、「新渡戸カレッジ」を開校し、各学部での教育に加えて、グローバル社会で活躍するために必要なスキルとマインドを身に付ける教育を行っている。（北海道） ◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「教学評価体制（I R ネットワーク）による学士課程教育の質保証」において、全国8大学と連携し、教学評価のノウハウの共有化により、教学評価を可能とする人材の育成と日本版教学評価モデルの構築に取り組んでいる。（北海道） ◎ 平成25年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「日本とタイの獣医学教育連携：アジアの健全な発展のために」において、日本（北海道大学・酪農学園大学・東京大学）・タイ（カセサート大学）間の学生相互の派遣、受入、単位の互換制度を整備することで、獣医学連携の強化を目指す教育を行っている。（北海道） ◎ 平成26年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム（R J E 3プログラム）」において、極東ロシアの基幹5大学、北海道や極東ロシアの自治体、産業界の代表等で構成されるコンソーシアムを構築し、極東、北極圏及び北海道地域において持続可能な未来を担う人材の育成に努めている。（北海道） ◎ 平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「人口・活動・資源・環境の負の連環を転換させるフロンティア人材育成プログラム（P A R E プログラム）」において、インドネシアのボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学、タイのチュラロンコン大学、カセサート大学、タマサート大学とP A R E 大学院教育コンソーシアムを形成し、教育交流を統一したシステム下で運営し、学生の派遣、受入を行うことで、分野横断的に活躍、協働できる「フロンティア人材」の育成に努めている。（北海道） ◎ 平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「One Healthに貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム」において、感染症や環境獣医学など、獣医学術の世界的発展動向を反映した2つのコースを創設し、それぞれの分野の専門性に加えて、問題の全体像を俯瞰できる総合力をもって当該分野の教育研究の推進及び対策にリーダーシップを発揮できる人材の育成に努めている。（北海道） ◎ 平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「物質科学フロンティアを開拓するAmbitiousリーダー育成プログラム」において、5学院（総合化学院、生命科学院、理学院、環境科学院、工学院）の5専攻を横断する学位プログラムを実施している。（北海道） ◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「Hokkaidoユニバーサルキャンパス・イニシアチブ」構想において、平成27年度からグローバル人材育成のための大学院特別教育プログラムとして、「新渡戸スクール」を開校している。（北海道）		
	◎ 平成19年度の文部科学省「大学院教育改革支援プログラム（大学院G P）」に採択された「現職教員の高度実践構想力開発プログラム」（平成19～21年度）を継承・発展させた「教育現場のニーズへ対応する大学と教育関係機関との互惠的パートナーシップによる教育臨床的アプローチ」（平成24～26年度）では、公的教育相談機関、通信制高等学校、福祉施設等とのパートナーシップによる、ワークショップやカンファレンス等のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を実施している（北海道教育）	◎ 平成25年度に文部科学省「国立大学改革強化推進補助金」に採択され、教員養成課程を開設する札幌校、旭川校、釧路校に、「グローバル教員養成プログラム」を平成27年度から開講し、高い英語力と豊かな国際感覚を有し、社会のグローバル化について深く理解し、それに対応した教育活動の先導的役割を担うことができる教員の養成が期待される。（北海道教育）	
		◎ 平成25 年度文部科学省大学C O C 事業として「北海道経済活性化モデルの創出と人材育成」が採択され、事業の一環として、平成27 年度から専門4 学科を主専攻としながら副専攻で学ぶグローカルマネジメント副専攻プログラムを導入しており、今後の成果が期待される。（小樽商科） ◎ 平成27 年度文部科学省A P （テーマⅣ（長期学外学修プログラム（ギャップイヤー））に採択され、今後の取組としては、長期の学外学修を前提とした教育課程の大幅な見直しと、それに伴う学事暦の最適化や入学猶予制度の導入を図り、当該大学が目指すグローカル人材の育成のためのブリッジプログラム（「グローバルブリッジ教育プログラム」と「地域連携ブリッジ教育プログラム」）の産学官連携の下での構築が期待される。（小樽商科） ◎ 平成26 年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップの拡大」及び平成27 年度文部科学省A P （インターンシップ等を通じた教育強化）として「循環型地域人材育成プラットフォーム【若者が育つ大地：北海道】」が採択され、北海道の国公私立5 大学で連携し、北海道の地域特性を考慮した多様なインターンシップの拡大とそれらを効率的・効果的に実施するための体制整備等が期待される。（小樽商科）	

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	○ 平成21～23年度に文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」として採択された「初年次からの食のリスク管理教育プログラム」は、支援期間終了後も継続した取組を実施している。（茨城） ◎ 平成22年度に文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」に「根力（ねちから）育成プログラムの構築」が採択され、平成24年度にはその後継事業である「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の構成大学として採択され、加えて平成26年度には「産学連携によるインターンシップ等の情報発信と専門人材育成」が採択され、各学部で学生の社会的・職業的自立に向けた多様な教育活動を展開している。（茨城） ◎ 平成25年度に文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に東京農工大学及び首都大学東京とのコンソーシアムとして「ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成」が採択され、グローバル人材育成のためのプログラム（AIMSプログラム）を展開している。（茨城） ◎ 平成26年度に文部科学省の大学COC事業に「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業」が採択され、地域活性化や中小企業競争力強化支援といった諸課題に対し地域と協働して解決を図るための取組を展開している。（茨城） ○ 平成19～20年度に文部科学省の大学院GPとして採択された「地域サステイナビリティの実践農学教育」及び「地域教育資源開発による高度教育専門職養成」は、支援期間終了後も継続した取組を実施している。（茨城）	◎ 地域が求める人材育成機能を強化し、地域志向の学生を輩出することを目指す「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」が、平成27年度の文部科学省COC＋事業に採択されている。（茨城）	○ 受講登録できる単位数の上限が高めに設定されており、単位数に見合った実質的な学習時間の確保につながっているとはいえない。（茨城） ◎ 一部の学部において成績評価に対する学生の異議申立て制度が未整備である。（茨城）
	◎ 文部科学省プロジェクト経費「学生の習熟度の多様性に対応した総合的多面的英語教育改革」（平成21～23年度）の採択を契機に、基盤教育英語プログラム（EPUU：English Program of Utsunomiya University）として、全学生に対する実践的な英語運用能力の向上を目標に、TESOL有資格教員と外国人数員による習熟度別教育や個人クリニック、トップ層への「Honors Camp」等から編成される基盤教育英語プログラムを持続的に発展させている。この成果が大学英語教育学会において評価され、「平成25年度大学英語教育学会賞（実践賞）」を受賞している。（宇都宮） ◎ 平成21年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に「地域の大学連携による学生の国際キャリア開発プログラム」（平成21～23年度）が採択され、国際的専門知識、外国語運用能力、国際的実務能力を身に付ける実践的教育を実施しており、支援期間終了後も国際キャリア教育を授業科目として継続している。（宇都宮） ◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に「とちぎ高齢者共生社会を支える異世代との協働による人材育成事業」が採択され、地域的な課題である高齢者に関する課題を学生自らの問題としてとらえ、共生するための知識やスキルを身に付ける教育を地域との協働により全学的に行っている。（宇都宮） ◎ 平成26年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に「新たな地域社会を創造する3C人材の養成—アクティブ・ラーニングの体系化と行動的知性学修評価システムの開発—」が採択され、全学的な教育改革を一体的に推進するために教育改革推進室を設置し、「能動的学習を促すアクティブ・ラーニングの深化と拡充」「ループリックによる行動的知性学修評価システムの開発」「能動型学習を実現する教授能力・資質の向上」を三位一体で実行し学士課程教育の質的転換を図っている。（宇都宮）	○ 大学コンソーシアムとちぎ、栃木県及び栃木県経済同友会と連携する取組が平成27年度に「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の地域人材コースに採択され、海外留学と海外インターンシップの拡充に結び付いている。（宇都宮） ◎ 平成27年度科学技術振興機構「グローバルサイエンスキャンパス」に、工学部、農学部、教育学部の連携による「君が未来を切り拓く！～宇大の科学人材育成プログラム～」が採択され、地域の才能育成拠点として高大連携を進めている。（宇都宮） ◎ 平成27年度文部科学省COC＋に「輝くとちぎをリードする人材育成地元定着推進事業」が採択され、地域志向科目の整備等により地域に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。（宇都宮）	

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成22年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「総合的学士力の育成に向けたチーム医療教育」においては、全人的医療教育の改善に反映させるなど、学生の学士力を向上・定着させるための教育課程を充実させ、支援期間終了後も、チーム医療教育・多職種連携教育に力を注いでいる。（群馬） ◎ 平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択された「学生教育・支援体制の強化による就業力育成」においては、学生が自らキャリアデザインする能力を育成するための教育課程を充実させるなど就業に向けた職業観を養成し、後継事業として平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育改革」が採択されている。支援期間終了後も学内予算により、取組を継続している。（群馬） ◎ 平成23年度文部科学省「専門的看護師・薬剤師等医療人材養成事業」に採択された「地域社会の要請に応えた高度専門看護師養成」においては、群馬県内の医療職を対象とした侵襲タスクニーズ調査により地域が求めるタスクニーズを明らかにし、結果を教育課程に反映させ、支援期間終了後も地域の求める高度専門看護師を養成している。（群馬） ◎ 平成24年度文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」に採択された「卒前・卒後一貫MD-PhDコース」においては、医学科在学中から基礎系研究室で事前研究指導、大学院の講義・演習を履修することができ、卒業後は臨床研修と並行し大学院で研究を継続させている。また、大学院修了後は、希望すれば特任助教（仮称）として3年間は採用するなど研究を継続できる環境を整備し、基礎医学教育・研究医及び法医解剖医を養成している。（群馬） ◎ 平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」において、国際協力型がん臨床指導者養成プログラムの強化を図り、国際的に認められる指導的役割を持つがん専門医療人を養成している。（群馬） ◎ 平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された「地域オープンイノベーションR&D人材養成～医療開発研究のスタートからゴールまでを一貫する産官学連携教育・研究プログラム～」において、医療開発医科学コースを開設し、組織の枠組を超え、知識・技術の結集を図るオープン・メディカル・イノベーションを推進する高度専門研究者及びこれを支え加速するR&Dマネジメント等の研究支援の専門的人材を養成している。（群馬） ◎ 平成26年度文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択された「群馬一丸で育てる地域完結型看護リーダー」において、地域完結型看護リーダー養成コースを開設し、地域を一つの病院ととらえる地域完結型医療・ケアの考え方に立脚した看護実践・教育・研究をし、多職種連携による課題解決能力を有し高度医療に対応できる人材を育成している。（群馬）		
	◎ 文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に「グローバル社会を担う次世代型獣医学系大学教育機構の構築」が平成24年度採択され（支援期間は平成28年度まで）、関東地区の4獣医系大学と、獣医学関連の高度研究機関、行政機関が連携して、グローバル社会を担う「次世代型獣医学系大学教育機構」の構築を目的とし、国際対応を意識した教育プログラムを実施している。（東京） ◎ 文部科学省の「口蹄疫等家畜伝染病に対応した獣医師育成環境の整備事業」に「家畜感染症・人獣共通感染症等対策分野における全国的な実習システムの充実・強化」が平成23年度採択され、支援期間終了後も感染症・公衆衛生分野の実習プログラムを実施している。（東京） ◎ 文部科学省の「博士課程教育リーディングプログラム」では、平成23年度に、「サステイナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム（GPSS-GLI）」、「ライフイノベーションを先導するリーダー養成プログラム（GPLLI）」、「フォトンサイエンス・リーディング大学院（ALPS）」が採択（支援期間はそれぞれ平成29年度まで）され、平成24年度には、「統合物質科学リーダー養成プログラム（MERIT）」、「ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム（GCL）」、「数物フロンティア・リーディング大学院（FMS P）」が採択（支援期間はそれぞれ平成30年度まで）され、平成25年度には、「社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム（GSDM）」、「多文化共生・統合人間学プログラム（IHS）」、「活力ある超高齢社会を共創するグローバル・リーダー養成プログラム（GLAFS）」が採択（支援期間はそれぞれ平成31年度まで）されている。（東京） ◎ 文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に平成23年度には、「公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム」、「巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出」が採択（支援期間はそれぞれ平成27年度まで）され、平成24年度には、「アジア都市環境保健学際コンソーシアムの形成」が採択（支援期間は平成28年度まで）され、平成26年度には、「自然科学と社会基盤学の連携による日露学生交流プログラム」、「日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム」が採択（支援期間はそれぞれ平成30年度まで）されている。（東京）	◎ 文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」で非英語圏における研究型総合大学のモデルとなるようなグローバルキャンパスの実現を目指している。（東京）	

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択され、リーダー養成英語選抜プログラム（Health Sciences Leadership Program）等の英語教育強化により、グローバル人材の育成に取り組んでいる。（東京医科歯科） ◎ 平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」において「東南アジア医療・歯科医療ネットワークの構築を目指した大学間交流プログラム」が採択され、チュラロンコーン大学、インドネシア大学及びホーチミン医科薬科大学と連携してコンソーシアムを形成し、我が国が有する先端的な医療・歯科医療機器や材料、最新の医療・歯科医療技術等を基盤として、日本の歯学領域の世界展開力を強化する取組となっている。（東京医科歯科） ◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」において「TMDU型グローバルヘルス推進人材育成構想：地球規模での健康レベル向上への挑戦」が採択され、ガバナンス体制強化、教学マネジメント改革、全体的な教育改革、海外教育研究協力拠点の拡充、及びそれらを活用した積極的な教育研究の展開に向けた取組を実施している。（東京医科歯科） ◎ 平成24年度文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成事業」において「シームレスな次世代研究者養成プログラム」、「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」、及び「歯学教育認証制度等の調査研究」が、また、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン事業」において「次世代がん治療推進専門家養成プラン」が、平成26年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」において「IQ・EQ両者強化によるイノベーター育成～IQ（高い知能・技能）とともにEQの強化を基点とした、医療現場の変革を可能にするイノベーターの育成とイノベーション文化の醸成～」、さらに、文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」において「PDCA医療クオリティマネージャー養成」、「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」、及び「健康長寿に貢献する実践的チーム医療人育成」が採択され、教育改革に取り組んでいる。（東京医科歯科）		
	◎ 平成22年度文部科学省就業力GPに採択された「就職率4年卒業率向上のための学年横断教育」において、1年次と3年次が同じクラスで学ぶ学年横断教育を必修科目として導入する取組を行い、その後継として、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善」においては、産業界出身者を特任講師として起用し、学年横断教育、事業所見学等でキャリア教育を実施しており、支援期間終了後も大学内で事業経費として予算配分を行い、取組を継続している。また、平成26年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」に採択された「広域多摩中小企業インターンシップ推進事業」において、インターンシップ等の拡大を図るための体制整備に取り組んでいる。（電気通信） ◎ 平成23年度文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「UECパスポートプログラムー「突破力」の養成を目指してー」においては、特別カリキュラム「UECパスポートプログラム」が策定され、支援期間終了後においても大学内で事業経費として予算配分を行い、取組を継続している。（電気通信） ◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士養成と地域再生」においては、スーパー連携大学院プログラムを基盤にして大学院博士前期課程及び後期課程を含む5年間一貫の教育プログラムを導入し、従来のアカデミア志向の教育とは一線を画するより実践的な大学院教育を実施している。（電気通信）		

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 教育地域科学部では、平成21年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー（C S T））養成拠点構築事業」に採択された「地域・学校拠点を活用する自己啓発型C S T養成・支援システムの構築」を福井県教育委員会との協力の下で実施し、平成25年度からは文部科学省大学C O C事業の一環としてさらに継続・推進している。（福井） ◎ 教育地域科学部では、平成22年度文部科学省就業力G Pに採択された「世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力」において、就業力を高めることを目的としたアクティブ・ラーニング型教育プログラムを実施し、それに続き、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力改革の強化事業」（幹事校：三重大学）において、中部圏23大学・短期大学と協力し、当該本学産学官連携本部教員との連携の下で教育プログラムを拡大し、企業・地域体験型学習プログラムを展開している。（福井） ◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業に採択された「地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり」に基づき、地域の課題解決の視点を踏まえ、分野全体に関わる課題認識と問題への関心を高めるため、共通・教養教育におけるコア・カリキュラム化（地域コア・カリキュラムの構築）等によって、地域志向の実践力と創造力を有する学生の育成を進めている。（福井） ◎ 平成23年度科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・インターンシップ推進事業」の実施機関として選定されたことを受けて、博士人材キャリア開発支援センターを設置し、P Dを実践的人材として育成し、企業への就職に結び付けている。（福井） ○ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」（代表校：信州大学）により、信州大学、京都工芸繊維大学とともに、工学研究科博士前期課程に「繊維・ファイバー工学コース」を平成25年度から連携コースとして開設し、優れた繊維・ファイバー工学に係る技術者の養成を進めている。（福井） ◎ 平成20年度文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に採択された「実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化」において推進した教員養成モデルである「学校拠点方式」に基づき、教育の質の高次化とそれに対応できる教員養成の新たな全国モデルとなる学部・大学院・附属学校を融合した、いわゆる三位一体改革を推進している。この取組は、平成25年度文部科学省特別教育プロジェクト経費「グローバル社会に必要な教師教育の革新をスピーディに実現する連携事業の推進」事業として採択されるなど、高く評価されている。（福井）	◎ 平成27年度文部科学省C O C＋に「地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業」が採択され、地域重視の教育研究の強み・特徴を活かすべく取り組んでいる。（福井）	
	◎ 工学部の秋季入学生の受入の取組では、平成21年度よりインドネシア、ベトナム、タイの高校生を対象にN I F E E（National Interfacing Engineers Education）プログラムを実施しており、この取組は平成25年度文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に「全学的な教育改革・組織改革によるグローバル人材育成機能の強化－ターゲット・アジア人材育成拠点の構築－」として採択され、平成27年度開始のアジアブリッジプログラムへと発展し、「理工系の専門性＋経営学的思考、文系の専門性＋理工学的思考を持つ技術と経営を俯瞰できる中核・中堅人材の育成」に成果を挙げている。（静岡） ◎ 農学部では、平成19年度文部科学省現代G Pに採択された「静岡市中山間地域における農業活性化－「一社一村しずおか運動」に連結する農業環境教育プロジェクト－」において、農業環境リーダーを育成するための事業を実施し、その後継の取組として「農業環境演習Ⅰ～Ⅲ」を開講しており、地域住民と行政との協働を通して課題解決策の試行による教育を実施している。（静岡） ◎ 情報学研究科では、平成20年度文部科学省大学院G Pに採択された「マニフェストに基づく実践的I T人材の育成」で、5つの実践的能力（キャリアデザイン力、国際適応力、研究力、基礎学力、組織運営力）を有する実践的I T人材の育成を展開し、支援期間終了後も、アドバイザリー会議制度、I Tソリューション室の活動、国内外インターンシップ事業を継続しており、「マニフェストに基づく実践的な教育方式」を実施し、成果を挙げている。（静岡）	◎ 平成27年度文部科学省C O C＋に「静大発“ふじのくに”創生プラン」が採択され、地域社会が求める人材を育成する教育プログラムを構築、実践することとしており、事業期間の5年間で卒業生の静岡県内就職率の向上が期待される。（静岡）	
	◎ 平成21年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に採択された「大学と教委の強固な連携による早期C S T活動を組み込んだ包括的な養成プログラム」や、平成20年度文部科学省「産学連携による実践型人材育成事業－サービス・イノベーション人材育成－」に採択された「公共的対話と知的共同作業をベースにイノベティブな「心の習慣」と「イノベーション評価能力」を養成し、地域的競争力の強化にコミットメントする中核的人材育成事業」は、支援終了後も授業科目や専門コースで反映されるなど、取組を継続し、特徴ある教育課程の要素となっている。（滋賀） ○ 平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択された「複眼的フィードバックによる就業力育成」の取組を発展させ、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマA】」に採択された「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」、平成26年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】」に採択された「滋京奈地域における産学連携インターンシップ等による人材育成」（いずれも幹事校は京都産業大学）に参画することによって、学生の就業力育成に継続的に成果を上げている。（滋賀）		

基準5 II 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	○ 平成24年度に「産学協働支援による学生主体の研究医養成」が文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」事業として採択され、入門研究医コース・登録研究医コースを設けるとともに、学会発表や論文発表を支援して基礎医学研究医の養成を目指している。（滋賀医科） ◎ 博士課程において、平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」採択による「アジア非感染性疾患（NCD）超克プロジェクト」、平成26年度文部科学省EDGEプログラム採択による「医・工・デザイン連携グローバルアントレプレナー育成プログラム（iKODEプログラム）」等、特徴的なプログラムを設けている。（滋賀医科）		
	◎ 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「超域イノベーション博士課程プログラム」等5件、さらに「大学の世界展開力強化事業」等の支援事業に7件が採択され、各教育プログラムが開設され、様々な授業を開講している。（大阪） ◎ 文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択された「理数オナープログラム ～飛躍知の苗床育成をめざして～」やグローバルCOEプログラムに採択された「認知脳理解に基づく未来工学創成」は、支援期間終了後も継続的な取組が行われている。（大阪）	◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に「GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」」が採択され、留学生に対応する体制の高度化に取り組むとともに、英語のみによる授業の実施拡大等に向けた活動が行われている。（大阪）	
	◎ 社会的・職業的自立のために求められる力を、身に付けさせることを目的として、就業力育成特別教育プログラム「全学で創りあげるキャリア教育の夢工房」（平成22年度に文部科学省の大学生の就業力育成支援事業に採択）を平成22年度から開設し、支援期間終了後も独自の事業として継続している。（島根） ◎ 地域の教育資源を再開発した学習の場を構築し、地域に貢献できる人材を供出することを目的として、平成24年度から大学間連携共同教育推進事業「大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング」を山陰地方の高等教育機関と連携しながら実施している。（島根） ◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に採択された「課題解決型教育(PBL)による地域協創型人材養成」において、地域で学び、地域に貢献する地（知）の拠点の理念に特化した教育を行うことを目的として「COC人材育成コース」を開設し、地域課題に向き合い、様々な分野での地域活性化マネジメントを学ぶ教育課程を全学的に展開することとしている。（島根） ◎ 医学系研究科では、平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された事業において「地域がん専門医育成コース」、平成25年度文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された事業において「総合診療医指導者育成コース」並びに医科学専攻修士課程に「地域包括ケア人材養成コース（医療経営重点）」を設置している。（島根）	◎ 平成27年度文部科学省大学COC＋事業に採択された「地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業」において、島根県内の高等教育機関、島根県、島根県内企業やNPO等と協働し、島根県で働き暮らし地方創生の中心となる学生を育成することで、県全体の活力向上と地方創生への貢献を目指す取組を実施している。（島根）	
	◎ 平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」における「国際技術者としての基礎力と海外企業で働く自信を持つ人材」を育成するプログラムに採択され、学生を海外派遣している。（山口） ◎ 平成26年度に文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に採択され、共通教育を中心としたアクティブ・ラーニングの推進と学修成果可視化モデルの構築に取り組んでいる。平成27年度からアクティブ・ラーニングポイント認定制度を導入し、シラバスにアクティブ・ラーニングの割合をポイント化して記載することにより、授業時間内における学生の能動的な学修を促進している。（山口） ○ 大学間連携共同教育推進事業「西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム」（平成24～26年度、代表校：愛媛大学）や産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」（平成24～26年度、幹事校：高知大学）に連携校として参画している。（山口）	◎ 平成27年度に、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」に採択され、教育プログラムの構築、実践等により事業期間の5年間で高等教育機関の卒業生の県内就職率の向上を実現することを達成目標としており、地域社会が求めている学生の6つの能力を育む地域志向型の教育プログラムを構築することを目指している。（山口）	

基準5 Ⅱ 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	○ 平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択された「学生の市民的責任感（ＳＳＲ）育成システム」を拡大、充実させた産業界等との連携による「鍛えあげ型人材育成プログラム」は、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（幹事校：島根大学）において、地元の企業、団体を受入先とする「鍛えあげインターンシップ」等として支援期間終了後も継続的に実施され、職場に入り込んだ体験をし、社会のリアリティに触れ、これまでの自分から「一皮むける」経験を学生に提供している。（香川） ◎ 平成25年度文部科学省大学ＣＯＣ事業に採択された「自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地（知）の拠点整備」では、地域を志向した科目を拡充している。（香川） ◎ 平成20年度文部科学省「戦略的大学連携支援事業」に採択された「「四国の知」の集積を基盤とした四国の地域づくりを担う人材育成」は、四国内の８大学からなる「e-Knowledgeコンソーシアム四国」を設立し、各大学の特徴ある講義をe-learningコンテンツとして集積して、四国の資源の魅力・文化・伝統等に関する教養教育科目群「四国学」を構成する事業であり、支援期間終了後もe-learningの利点を活かし、連携大学間での単位互換による地域志向の人材育成を実現している。（香川） ◎ 平成24年度文部科学省「国立大学改革強化推進補助金」に採択された「四国５大学連携による知のプラットフォーム形成事業」において、四国の５国立大学が「大学連携e-Learning教育支援センター四国」を設置して、e-learning科目を各連携大学が自大学開設科目として共有する「教育プログラムの共同実施」に取り組んでいる。（香川） ○ 平成23年度科学技術振興機構「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に採択された「日常生活や社会との関連を意識した授業実践力の向上を目指したＣＳＴ養成システムの構築と実践」は、支援期間終了後も「香川ＣＳＴ事業」として継続している。（香川） ◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」では、徳島大学と連携し、防災・危機管理専門家養成のための特別教育プログラムを実施している。（香川）	◎ 平成27年度文部科学省ＣＯＣ＋に採択された「うどん県で働こうプロジェクト～能動学修による地域の魅力発見」では、地域への学生の就職率アップによる地域創生が期待される。（香川）	
	◎ 平成25 年度より海外派遣プログラムを実施し、事前・事後学習、成果報告をパッケージ化し、海外派遣の効果を高めることができるように工夫している。中でも、教育研究交流先であるブトラ大学（マレーシア）の学内に設置された海外教育研究拠点（ＭＳＳＣ）では、現地学生との協働によるＰＢＬを実施するなど、新しい取組を推進している。（九州工業） ◎ 平成19 年度に文部科学省の特色ＧＰに採択された「学生自身の達成度評価による学修意識改革―学習成果自己評価シートをベースとする自己評価システムの構築―」を支援終了後も継続させ、学修自己評価システムを整備し、ポートフォリオを用いて学びを振り返らせることで学生自身に学習・教育達成目標を意識させ、学生の学修自己管理能力の育成及び学修意識と学習習慣の改革を図っている。（九州工業） ◎ 平成20 年度に文部科学省の教育ＧＰに採択された「ＰＢＬを基軸とする工学教育プログラム」を支援終了後も継続・発展させ、テーマ（課題）に対するソリューション（解決策）を提案する実践的な教育として、様々なＰＢＬ型教育を実施している。（九州工業）		
	◎ 平成22年度文部科学省就業力ＧＰに採択された「実践トライアングル型キャリア教育」において、１年次の環境対話科目、２年次の学内実習で地域住民との対話を通じて地域環境、地域社会の理解を進め、その成果を学生の就業力向上に結び付けており、支援期間終了後は地域学外関係機関との連携の推進、教員の授業力及び学生指導力の向上、学内外学習指導体制の円滑化等を進めている。（佐賀） ◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「大学間発達障害支援ネットワークの構築と幼保専門職業人の養成」において、発達障害等をテーマとする大学間共通教育プログラムを共同開発、連携校が有する療育指導資源を活かして、大学間発達障害支援ネットワークを構築し、地域の療育ニーズに対応するなどの事業を進めている。（佐賀） ◎ 平成25年度文部科学省大学ＣＯＣ事業に採択された「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」により、学生参画型の地域創成や環境保全プログラム等において全学教育科目のインターフェース科目を開設し、教育課程の編成を地域社会からの要請等に配慮している。（佐賀）	◎ 平成27年度文部科学省ＣＯＣ＋に採択された「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」において、地域を志向する科目の全学必修化と就業力の向上を目指す特別の教育プログラム（副専攻制）及びインターンシップを含む専門キャリア教育の強化による教育改革を実行するとともに、当該大学並びに参加大学の強みを活かした地域ニーズ対応型の戦略的研究や共同事業による雇用の拡大・創出を実現することにより、学生の地元就職率の向上が期待される。（佐賀）	

基準5 II 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」においては、熊本県内4大学が連携し、各大学の特徴を活かした減災型地域社会のリーダーを養成し、認定している。（熊本） ○ 平成20年度文部科学省教育G Pに採択された「エコファーマを担う薬学人育成プログラム」においては、環境の時代を見据えた職業観のパラダイムシフトを促す意図で、視野拡大、自主性、労りの心、国際性をキーワードに、「エコファーマを担う薬学人」という新しい職業人の養成を行うため、学内マニフェスト制度やリサイクルシステムの構築、体験型環境・薬学教育、公害・被害被害者との交流、中央官庁・企業・海外での研修、講演・シンポジウム等を実施し、支援期間終了後もその経験を活かして学内経費で継続している。（熊本） ○ 平成20年度文部科学省教育G Pに採択された「学生主導型ゼミによる“地域活性化人材”の育成ー「九州四大学合同ゼミ」における地域課題と切り結ぶ政策教育の充実ー」においては、九州管内の4つの大学が連携し、フィールドワークを基盤とした学生主導型の合同ゼミを開催し、山積する地域課題の解決に資する人材を育成し、支援期間終了後も年に1回のフィールドワーク、討論中心の合同ゼミ及びそのための事前合宿を継続している。（熊本） ◎ 平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」に採択された「学習成果に基づく学士課程教育の体系的構築」において開発された、汎用スキル要素を涵養する「ベーシック」や、コミュニケーション能力の育成を図る「基礎セミナー」等の科目は、支援期間終了後も学内予算措置によりアカデミック・ライティングの指導者等を雇用し、初年次の教養教育の共通基礎科目として実施している。（熊本） ◎ 平成24年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムH I G O」においては、グローバルかつローカルに様々な課題を解決できるグローバルな次世代リーダーの育成を行っている。（熊本） ◎ 平成24年度文部科学省「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」に採択された「柴三郎プログラム：熊本発 基礎研究医養成」においては、高校生から生物、医学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し、学士課程から大学院課程において学位を授与するまで一貫して指導し、そのための研究環境を整備している。（熊本）	◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「地域と世界をつなぐグローバル大学K u m a m o t o」においては、大学改革を牽引する先導的モデルとして、地域と世界をつなぐグローバル化の波及に貢献することを目的とし、10年後に教育力と研究力で我が国を牽引する「真のグローバル大学」への進化を目指している。（熊本） ◎ 平成26年度文部科学省大学C O C事業に採択された「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」においては、全新生入生を対象とした地域志向の教養教育科目「熊本学」を1クラス試行的に開講しており、平成29年度から全学必修科目として開講することが決定している。（熊本） ◎ 平成27年度文部科学省C O C+に「“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム」が採択され、地域社会の要請に合わせた実践的・総合的な教育プログラムにより「くまもとブレマイスター」の称号を授与し、熊本地方の産業振興と雇用創出を推進することを目指している。（熊本）	
	○ キャリア形成に関する支援教育として、平成22年度に文部科学省の大学生の就業力育成支援事業に「持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育」が採択され、支援期間終了後も学内の予算で事業を継続している。（大分） ○ 平成18年度の「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援G P）」として、フィリピン・サンラザロ病院との協力提携により、急速に拡大する国際・熱帯感染症に即応できる医療人の育成を目指す「国際・熱帯感染症実地教育プログラムの構築」を実施し、G P事業終了後も「大分大学医学部サンラザロ病院プログラム」として学内予算で継続して実施している。（大分） ◎ 経済学部では、平成25年度に文部科学省特別経費「幅広い職業人の養成や教養教育機能の充実」に採択されたプロジェクト「農山漁村・大学連携による実践的課題探求型教育プログラムの開発ー活動拠点形成・ビジネスモデル開発を通じた教育と地域貢献の併進ー」において、地域社会が抱える課題解決に対し、学生が主体的に取り組む「田舎で輝き隊！」を実施している。（大分）	◎ 県内大学等及び企業・行政との実質的かつ機動的な連携協働体制の下で、より高度な地域創生教育カリキュラムを新規に構築、実施することにより、汎用力と地域志向の態度を養成し、地域課題を解決し地域創生の牽引者として活躍できる人材の育成を目指す「地域と企業の心に響く若者育成プログラムと大分豊じょう化プラン」が、平成27年度のC O C+に採択されている。（大分）	
	◎ 平成19年度に文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」及び平成21年度「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採択され、事後評価においても最高評価を受け、終了後も「アカデミックボランティア」科目、「企業体験プログラム」「融合ゼミナール」として継続している。（奈良先端科学技術大学院） ◎ 平成24年度に文部科学省「卓越した大学院拠点形成支援補助金」に採択され、支援期間終了後も博士後期課程学生のR Aとしての雇用支援、学術交流協定校での英語研修及び研究研修の実施、キャリア支援を実施している。（奈良先端科学技術大学院） ◎ 平成26年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」（構想名：「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」）に採択されている。（奈良先端科学技術大学院）		
	◎ 医学研究科（博士課程）では、平成19年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」の採択に引き続き、平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択され、先端のがん治療専門医療人養成コースを設置している。根治を目指す高い意識を持ち、最先端のがん治療技術を提供できるような「がん医療人」を養成している。（横浜市立）	◎ 平成24年度文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「Y C U型高大院一貫科学者養成プログラム」では、高等学校、大学、大学院の5年一貫の理数学生教育を行い、高度な科学技術者の育成を目指している。（横浜市立） ◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業に採択された「環境未来都市構想推進を目的とした地域人材開発・拠点づくり事業」では、地域社会をフィールドとした実践教育を行い、地域で実践的に活動できる人材の育成を目指している。（横浜市立）	

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に大阪府立大学と共同採択された「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」の取組として、平成27年度入学者から教育課程に地域志向系科目を必修科目とする教育課程の改革を行っている。（大阪市立） ◎ 工学研究科においては、平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム」によって、「戦略的システム思考力演習」「グローバルリーダー演習」（海外研究）やアントレプレナーシップ科目等を導入した5年一貫制博士課程を開設している。（大阪市立） ◎ 医学研究科においては、平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」に参画し、臨床腫瘍学講座を新設するなど教育改革を実現し、がん医療人の効果的養成に貢献している。（大阪市立） ◎ 平成24年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ポストドクター・キャリア開発事業」に採択された「産業牽引型ドクター育成プログラム」による「技術経営特論」等の大学院共通教育科目の導入は特徴的な取組である。（大阪市立）		
	◎ 平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択された「無数のキャリア演習で無限の可能性を！」においては、既存のキャリア教育に加え、地元企業との産学連携により、入学から卒業までの間を通した全学的かつ体系的な指導を行う制度を構築し、支援期間終了後も、社会人基礎力を高める教育課程を加え、実施している。（尾道市立） ◎ 文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に平成24年度に採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」（幹事校：島根大学）においては、中国・四国地域の12大学と産業界等との連携を基に同地域におけるインターンシップの取組拡大を目的とした大学の教育改善・充実体制整備を図り、また、平成26年度にも「中国・四国圏域での産官学協働によるインターンシップ等の推進」（幹事校：島根大学）が採択され、インターンシップの取組拡大、実践的教育プログラムの開発等によるキャリア教育の質の向上を図っている。（尾道市立）		
	◎ 「Kitakyushu Global Pioneers（北九州グローバルパイオニア）」は、平成24年度に文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択されており、副専攻プログラムであるGlobal Education Programを中心とし、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を推進している。（北九州市立） ◎ 平成20年度に文部科学省教育GPに採択された「地域密着型環境教育プログラムの戦略的展開」（平成20～22年度）の取組成果を引き継いだ国際環境工学部の環境問題への取組は、平成25年度から開始した新しい教育課程の中にも組み込まれ、1年次の「環境問題事例研究」による問題意識の涵養から、専門課程における最先端の研究への参画まで、様々な学生のニーズに応える特徴的な取組となっている。（北九州市立） ◎ 平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」では、北九州市内10大学が連携して実践的な人材養成を行い、単位認定している。（北九州市立） ◎ 国際環境工学研究科では、文部科学省「戦略的大学連携支援事業」や「大学間連携共同教育推進事業」を活用して、他大学院との「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」や「連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコース」の開設等、学術の発展動向や社会からの要請に応えている。（北九州市立）	◎ 平成27年度に文部科学省COC+に採択され、地域社会が求める人材を育成する教育プログラムの構築及び実践、地域志向科目群の新設等を通して事業期間の5年間で北九州市と下関市からなる関門地域の地元就職率向上を目指している。（北九州市立）	
	○ 平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に「ことばのバリアフリーを旨として～高度なコミュニケーション能力を福祉教育に活かす～」として採択された、コミュニケーションの多様な障壁を乗り越える方法を教育課程に位置付ける取組は、支援終了後もコミュニケーション検定によってコミュニケーションの可視化を実現するなどの成果を上げている。（日本社会事業） ○ 平成21年度文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に「福祉サービスのプログラム評価研究者育成」が採択され、福祉プログラム評価研究者の育成方法のプログラムを展開するとともに、授業内容に反映させている。（日本社会事業）		

基準5 II 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
平成28年度	◎ 平成24年度科学技術振興機構「次世代人材育成事業」に採択された「理数系教員養成拠点構築プログラム」において、支援事業終了後も取組を継続し、埼玉県教育委員会、さいたま市教育委員会と共同し、中核的理科教員の養成と教員支援システムの構築を行っている。 ◎ 平成23年度文部科学省「理数学生育成支援事業」に採択された「ハイグレード理数教育プログラム（H i S E P）」を、理学部の副専攻プログラムとして実施し、履修科目群の中にインターンシップを設け、その受講を積極的に促すとともに海外研修を実施するなど、支援事業終了後も取組を継続し、成果を教育に反映させている。 ◎ 文部科学省「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学J A P A N日本代表プログラム～」の支援を受け、多くの学生が留学している。（埼玉）	◎ 平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業（特色型）」に、グローバル人材育成のための拠点大学として採択され、多くの学生が留学し海外インターンシップを経験するなど、今後の成果が期待される。（埼玉）	
	◎ キャリア教育については、文部科学省の「大学生の就業力育成支援事業」（平成22年度）及び「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24年度）に採択され、社会のニーズに応える人材育成に努めている。 ◎ グローバルに活躍できる女性リーダーを育成する取組は、平成24年度に文部科学省の「スーパーグローバル大学等事業、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」（タイプA：全学推進型）に採択され、順調に展開している。（お茶の水女子）	◎ 大学院修士・博士5年一貫の教育プログラム「グローバル理工学副専攻」が平成25年度に文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに採択され、グローバルに活躍できる女性科学者の養成に取り組んでいる。（お茶の水女子）	
	◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業に採択された「平和共存社会を育むひろしまイニシアティブ拠点」では、地域と協働し、平和共存社会の実現に貢献できる人材を養成している。 ◎ 平成25年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財教育プログラム」では、タイ及びインドネシアの大学との学生交流を進め、アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財の育成に取り組んでいる。 ◎ 平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」では、クォーター制の導入やアクティブラーニングを取り入れた授業の拡大等を行い、予測不能な人類の課題解決に資する人材の育成を推進している。 ○ 文部科学省支援事業として、「理数学生応援プロジェクト」に採択された「Open-endな学びによるHi-サイエンティスト養成プログラム」（理学部）、「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム」に採択された「次世代の歯科医療を開くバイオデンタル教育」（歯学部）、「質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）」に採択された「工学教育を支える「数学力」養成プログラム」（工学部）、「理数学生育成プログラム」に採択された「広島大学型アクティブラーニングによる研究者養成特別コースプログラム」（生物生産学部）、「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に採択された「歯科医療分野におけるグローバル専門人材養成プログラム開発プロジェクト」（歯学部）等、学部ごとに現代社会のニーズに即した教育改革を実施している。（広島）		
	◎ 平成23年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」が採択され、分野横断的な専門学術分野を結集した「放射線災害復興学」を確立し、放射線災害による人と社会と環境の破綻からの復興を担うグローバル人材育成に成果を上げている。 ◎ 平成25年度文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」が採択され、「文化創生コース」、「技術創生コース」、「社会実装コース」の3つのコースによる複合領域型（多文化共生社会）教育により、地域の社会・文化を深く理解し、それらをふまえて条件不利地域の問題解決のために技術を開発し、その成果を社会に実装することによって地域に寄り添う形で多文化共生社会に貢献するグローバルリーダーの育成に取り組んでいる。 ○ 医歯薬保健学研究科では平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に「臨床情報医工学に卓越した地域の先進医療をチームで担う人材育成」、平成24年度文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に「中国・四国高度がんプロ養成基盤プログラム」（基幹校：岡山大学）、平成21年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に「医療・情報・工学連携による学部・大学院連結型情報医工学プログラム構築と人材育成」が採択され、臨床現場での実践力を備えた人材の育成等、社会からの要請等に配慮した人材の育成を行っている。（広島）		
		◎ 平成27年度に文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（C O C +）」として採択された「超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成」に参加しており、この事業の一層の成果が期待される。（秋田県立）	

	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 文部科学省「大学教育の国際化加速プログラム（海外先進教育研究実践支援）」・取組名「国際的実践的専門職を育成する連携教育」（健康福祉学部）（平成20年度採択）では、保健・医療・福祉領域における縦割の専門教育の弊害をなくし、国内で行う実践的な複数専門職の連携協働体験を基盤に、英国の提携大学における専門職連携教育・演習に学生を参加させる取組である。海外提携大学はスウェーデン・カロリンスカ研究所、英国・ノッティンガム大学及びキングストン大学（旧セントジョージ大学）で、多くの学生の参加があり、単位を修得している。 ◎ 文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム（産学人材育成パートナーシップ）」・取組名「熟練技術者を活用したものづくり実践教育」（都市教養学部理工学系機械工学コース）（平成20～21年度）では、日本機械学会や機械メーカー等と連携し、大量退職する団塊世代の熟練技術者をものづくり教育関連科目の非常勤講師等として招へいすることなどにより、学生に基礎学問修得の重要性や現場で培われた知識・ノウハウ等を教育するものである。これにより、機械産業における基盤技術の技術革新に貢献しうる創造的技術者を育成する。民間企業を退職した優れたシニア技術者による学部の機械設計教育や大学院の先端技術教育を継続して活用している。また、学生が主体となった電気自動車の設計と試作の授業等も継続し、学生の実践力修得に役立てている。 ◎ 文部科学省「大学の世界展開力強化事業～海外との戦略的高等教育連携支援～（A I M Sプログラム）（平成25～29年度）に東京農工大学・茨城大学と連携して申請し、採択されている。首都大学東京の担当は観光を通じた地域づくりを担う人材育成である。効果としては、参加学生の異文化への理解を涵養し、学術・実務社会において国際的視野で活躍するための意識が高まったことを把握している。中間評価結果では、「受入・派遣学生数や、A I M Sプログラムにおける授業科目数などについては、事業全体で数値目標を上回る実績を上げている」と高い評価を得ている。（首都大学東京）		
	◎ 文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」・取組名「Q O L向上を目指す専門職間連携教育用モジュール中心型カリキュラムの共同開発と実践」（平成21年度～23年度）の取組を経て、荒川キャンパスでは平成26年度後期に選択科目として「多職種連携教育（Interprofessional Education：I P E）科目を設置している。履修対象を、4学科の学生で、学生は2年次生から4年次生とし学科横断型、学年横断型の科目としている。 ◎ 文部科学省「組織的な大学院教育改革推進プログラム」・取組名「理工横断型人材育成システムの再構築」（平成21年度～23年度）は、事業終了後においても、理工横断セミナー（連携セミナー・キャリアパスセミナー）を継続して取り組んでいる。 ◎ 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」・取組名「高度がん医療開発を先導する専門家の養成（平成24～28年度）」においては、がんに特化した医療人材の養成推進のため、ワークショップの開催や参加を通じて最先端の臨床技術に関する研究意欲の向上や他職種連携についての学習機会の提供を行っている。学生の研究支援を目的に毎年4回以上の研究会、セミナーを開催するとともに、地域がん医療の向上と地域市民への情報発信として市民公開講座を共催している。（首都大学東京）		
	◎ 平成25年度に採択された文部科学省C O C事業「「工学心」で地域とつながる「地域協働型大学」の構築」（～平成29年度）を契機に、地域協働支援室を開設し、ここを窓口として学生が地域と協働して課題解決に取り組んだ成果を、地域協働科目に指定した授業で発表する取組を実施している。また、地域協働科目を履修した学生には、コミュニケーション力や課題解決力について、「学生の成長度評価」を実施している。（富山県立）		
	◎ 平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C＋）」に採択された「北京都を中心とする国公立・高専連携による京都創成人材育成事業」に参加するなど、地域と連携する教育プログラムの構築に取り組んでいる。（京都府立）		
	◎ 平成25年度文部科学省大学C O C事業「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」において、地域課題に向き合う実践的学修や、アクティブ・ラーニングを中心とする副専攻「地域再生（C R）」を導入している。 ◎ 平成25年度文部科学省 博士課程教育リーディングプログラム推進拠点として採択された「システム発想型物質科学リーダー養成学位プログラム（S i M S学位プログラム）」では、独創的かつ階層的な教育課程と指導・支援体制を設けて、多様な演習科目群を履修することが可能となっている。 ◎ 平成23年度文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「7大学連携先端的がん教育基盤創造プラン」により、高度ながん医療と研究を実践できる人材養成の基盤整備を進め、がん教育拠点の構築のために、教育改革部門、地域医療部門、研究者養成部門の3部門を設置し、組織的な連携教育を行っている。（大阪府立）	◎ 平成26年度文部科学省大学教育再生加速プログラムにおいて、一部の学域においてI C T技術を用いた反転授業を中心としたアクティブ・ラーニング手法を先行導入し、全学への展開を目指しており、今後の成果が期待される。（大阪府立）	

基準5 II 教育内容及び方法(文部科学省採択事業)			
	優れた点	更なる向上が期待される点	改善を要する点
	◎ 特別教育プログラムとしてグローバル教育ユニット、防災教育ユニットを実施し、学部を横断した科目の履修を可能としている。また平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築事業」では、宮城大学と連携してコミュニティ・プランナープログラムを実施し、地域の資源等を活かしたコミュニティづくりや、地域社会が抱える様々な課題の解決ができる人材を育成している。 ◎ 平成25年度文部科学省大学COC事業に「ひょうご・地（知）の五国豊穰イニシアティブ」が採択され、地元自治体と連携したプロジェクトを展開しており、地域社会と連携してリーダー育成を行う副専攻「五国豊穰プログラム」を平成27年度から実施している。 ◎ 文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に生命理学研究科の「フォトンサイエンスが拓く次世代ピコバイオロジー」、看護学研究科の「災害看護グローバルリーダー養成プログラム」が採択され、生命理学研究科ではピコバイオロジー専攻を、看護学研究科では共同災害看護学専攻を設置し、次世代のリーダー育成のための5年一貫教育を実施している。 ○ 平成24年度「文部科学省がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択され、大阪大学、京都府立医科大学、奈良県立医科大学、和歌山県立医科大学、大阪薬科大学、神戸薬科大学と連携して、がん看護専門看護師の育成を行っている。（兵庫県立）		
	◎ 平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」において、体系化された「技術者・デザイナー養成プログラム」の構築に取り組み、さらに岡山理科大学、山口東京理科大学とサブグループを形成し、連携の下、共同プログラムを開発、実施している。（岡山県立）	◎ 学士課程において、平成27年度文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に当該大学主導の事業「地域で学び地域で未来を拓く‘生き生きおかやま’人材育成事業」が採択され、この事業を推進するための教育改革プログラムとして、平成28年度より副専攻「岡山創生学」を開設し、すでに初年度から多数が参加するなど、今後の成果が期待される。（岡山県立）	
		◎ 文部科学省の平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト」に基づく4大学連携大学院は、九州工業大学、北九州市立大学、産業医科大学との間で、単位互換協定を締結するとともに、平成26年4月1日以降は選択科目として学生の受講を可能とするなどの学際領域分野の共同教育だけではなく、共同研究まで視野に入れた柔軟で実質的な運営を目指す点で、今後の成果が期待される。（九州歯科）	
	◎ 平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に、当該大学を代表校として福岡及び沖縄の看護系8大学が連携した「多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築」が採択されている。看護職を志す学生を対象に多様な価値を理解し共有する学生の養成を目指し、事業を継続実施して、単位互換包括協定に基づき他大学の開講科目で修得した単位を当該大学の単位として認定する制度を設けている。 ◎ 就業体験を通して、専門職業人の育成を目指す「ブレ・インターンシップ」（平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」採択事業「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」の継続実施）を全学横断型科目として実施しており、平成26年度からは文部科学省「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大」（平成27年度に「大学教育再生加速プログラム（AP）（インターンシップ等を通じた教育強化）」に事業名変更）に採択された「中長期・実践型インターンシップの推進と教育的な指導体制の構築」（福岡県立大学（幹事校）、福岡工業大学、西九州大学、九州インターンシップ推進協議会）によって、キャリア教育型インターンシップ教育プログラム開発、ルーブリックによる到達目標の確認等を行っている。（福岡県立）		
	◎ 平成27年度文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマIV（長期学外学修プログラム（ギャップイヤー））」に採択され、長期学外学修のプログラムを強化し、学生の主体的な学びの体験と実践を通じて、実社会で女性リーダーとして活躍できる人材育成を展開している。（福岡女子）		
	◎ 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」として平成25年度に採択された「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」において、平成27年度から、看護学部1～4年次の全学生がチームを組んで定期的に在宅高齢者を訪問する「予防的家庭訪問実習」を実施し、高齢者の生活・環境や地域社会への学生の関心を高めるとともに、それらの学生によるまちづくり等を通じて種々の地域課題に応えている。（大分県立看護科学）		